

労働市場サービス産業の活性化のための提言

別冊資料編

2002年3月

民間の活力と創意を活かした労働市場サービスに関する研究会

発行：社団法人 全国求人情報誌協会
社団法人 日本人材紹介事業協会
社団法人 日本人材派遣協会

労働市場サービス産業の活性化のための提言

別冊資料編

2002年3月

別冊資料編目次

1 . 労働市場サービス産業の現状	1
(1) 労働市場サービス産業実態調査	1
1) 調査の概要	1
2) 調査結果からの要約	3
(2) 求人情報提供サービスの市場規模推計	10
(3) 労働市場サービス産業（狭義）の現状	12
1) 求人・求職情報提供サービス	12
2) 職業紹介サービス	14
3) 労働者派遣サービス	16
4) アウトソーシング産業	18
2 . 転職者からみた入職経路の分析	20
(1) 調査概要	20
(2) 首都圏の入職経路	21
(3) 東海圏の入職経路	23
(4) 関西圏の入職経路	25
(5) 入職経路別満足度	27
(6) 性・年齢・転職直後年収別入職経路の 官民比較（三地域の合計）	28
3 . 公共職業安定所のコスト分析	29
(1) 推計方法	29
(2) 公共職業安定所の職業紹介コストの推計結果	30
(3) 公共職業安定所の職員配置における地域格差	33
(4) データ一覧（都道府県別）	35
4 . 海外事例	39
(1) 主要国の人材ビジネス規制	39
(2) 【公共職業紹介所の民営化事例】：オーストラリア	41
(3) 【公共職業紹介所の民間委託事例】：イギリス	44
5 . 2010 年の雇用構造予測	
マクロ経済フレームの予測より	53
(1) 2010 年のマクロ経済指標	53
(2) 2010 年の雇用構造	55
(3) 日本の雇用構造一覧（2000 年～2010 年）	61

1 . 労働市場サービス産業の現状

(1) 労働市場サービス産業実態調査

1) 調査概要

調査のねらい

「民間の活力と創意を活かした労働市場サービスに関する研究会」では、求人情報の提供（求人情報誌等）、求職情報の提供（求職情報を提供するHP上のサービス等）、職業紹介サービスの提供（公共職業安定所や有料職業紹介事業等）、労働サービス自体の提供（派遣会社等）を狭義の労働市場サービスと定義し、同サービスを提供する民間事業者の経営実態を把握するために、労働市場サービス産業実態調査を行った。この調査は労働市場サービス産業の現状を把握する初めての予備的調査であり、民間事業者と民間団体にとっては産業と企業経営のあり方を考える上で、また同産業を担当する政府にとっては政策を立案する上で有益な情報となるものである。

調査方法

本調査では 求人情報提供サービス事業者、 有料職業紹介サービス事業者、 一般労働者派遣サービス事業者を調査対象とし、特定労働者派遣事業者、アウトソーシング事業者については、調査対象事業者のリストアップが困難なため調査対象から除外した。

アンケートを配布した調査対象企業は、添付した図表 1-1 調査対象企業の構成にある 4158 社である。調査の方法と期間、回収状況については以下のとおりである。

【調査方法】 調査票郵送による送致、郵送による回収。

【調査期間】 2001 年 9 月 10 日～25 日

【回収件数】 362 社（回収率 8.7%）

【調査項目】 アンケート項目は、創業年度、営業地域、売上高、従業員構成、事業別実績、事業内容、今後発展させたい事業、公的機関との競合状況、ご意見、の九項目にわたった。ここでは、 を抜粋し紹介する。

図表 1-1 調査対象企業の構成

求人情報提供サービス事業者	635 社
新聞	
社団法人日本新聞協会会員社 (1)	83 社
求人情報誌	
社団法人全国求人情報誌協会会員社	36 社
社団法人全国求人情報誌協会非会員社 (H13.6 全求協調べ)	95 社
日本就職情報出版懇話会	11 社
折込みチラシ・求人紙	
全国求人企業交流会会員社	42 社
A 社提供折込みチラシ・求人紙事業者リスト	357 社
インターネット求人情報提供事業者 (H13.3 全求協調べ) (2)	77 社
有料職業紹介サービス事業者	3305 社
有料職業紹介事業届出事業所 (3)	3305 社
(うち社団法人日本人材紹介事業協会)	284 社
一般労働者派遣サービス事業者	346 社
社団法人日本人材派遣協会	346 社
全調査対象企業	4158 社

- 注： 1) 調査対象は、日本新聞協会会員社のうち、通信社・業界紙等を除いた 83 社
- 2) 新聞、雑誌、求人情報誌、折込みチラシ・求人紙の運営しているサイトを除く。
- 3) 印の事業所数は「**「**民間職業紹介事業の手続 2000」**」**(労務行政研究所出版)による 1999 年 12 月 31 日現在の事業所数であり、このなかから本社以外の事業所を除外し調査対象企業を確定している。
- ・表中の内訳の企業数の合計が全体の企業数と合わない場合があるが、それは内訳の中の企業に重複があるためである。

2) 調査結果からの要約

労働市場サービス産業における官民分担の現状

官民競合の現状 - 深刻に捉える就職弱者地域と求人情報提供事業者 -

民間の労働市場サービス産業が、事業を行なうに当たって公的機関（国・地方自治体）及び第三セクター等の非営利団体とどの程度重複し、競合していると考えているかを表しているのが、図表 1-2 である。同表にあるように、「現在重複（競合）している」42.3%、「将来重複（競合）の可能性あり」14.4%、「将来も重複（競合）しない」39.0%であるので、約 6 割の企業は現在あるいは将来重複（競合）すると考えていることが分かる。

図表 1-2 民間と公的機関のサービスとの重複・競合の状況

		(%)					重複 競合 指数
		現在 重複 (競合) している	将来 重複 (競合) の 可能性 がある	将来 も 重複 (競 合) しない	不明	回答 企業 数	
合計		42.3	14.4	39.0	4.4	362	103.5
本社 所在 地	北海道・東北地方	56.8	10.8	32.4	0.0	37	124.3
	関東地方(東京を除く)	45.5	12.1	36.4	6.1	33	109.7
	東京都	32.8	16.8	47.3	3.1	131	85.0
	中部地方	46.2	2.6	38.5	12.8	39	108.8
	近畿地方	40.8	19.7	35.2	4.2	71	105.9
	中国・四国・九州地方	52.9	13.7	29.4	3.9	51	124.5
総 従 業 員 数	～4人	40.0	10.6	43.5	5.9	85	96.3
	5～9人	33.3	20.6	41.3	4.8	63	91.7
	10～29人	42.4	16.3	38.0	3.3	92	104.5
	30～99人	52.3	7.7	35.4	4.6	65	117.7
	100人～	45.3	18.9	34.0	1.9	53	111.5
業 態	求人情報提供業	68.0	8.0	17.3	6.7	75	154.3
	職業紹介業	36.0	14.0	48.0	2.0	150	87.8
	人材派遣業	34.5	21.8	43.7	0.0	87	90.8

重複・競合指数 = (「現在重複（競合）している」比率 × 2 + 「将来重複（競合）の可能性がある」比率) / (「現在重複（競合）している」比率 + 「将来重複（競合）の可能性がある」比率) + 「将来も重複（競合）しない」比率)

こうした公的機関等との重複（競合）に対する認識は、第一には事業者のある地域特性によって異なる。現在すでに重複（競合）を強く感じている地域は北海道・東北地方と中国・四国・九州地方であり、5割以上が「現在重複（競合）している」としている。それ

に対して重複（競合）を最も問題にしていない地域は東京であり、「将来も重複（競合）しない」が47.3%に達している。こうした地域間の認識の違いは「重複・競合指数」をみると分かりやすく、東京が85点と最も低く、北海道・東北地方と中国・四国・九州地方が120点台で最も大きく、それ以外の地域は両者の中間に位置する。

第二に、経営規模との関連も深く、重複・競合指数をみると、概ね大手企業になるほど指数が増加し、重複（競合）を強く意識していることが分かる。第三に業態による認識の違いも大きく、とくに求人情報提供サービスは公的機関との重複・競合を深刻に捉えている。それは指数が154点と、職業紹介業と人材派遣業の90点前後を大きく上まわるだけでなく、「現在重複（競合）している」が68%にも達していることから、公的機関等との重複（競合）は将来ではなく、いまの深刻な問題と考えている。

重複・競合する主要な公的機関

公共職業安定所としごと情報ネットが主要な競合機関

それでは、労働市場サービス企業は「どの公的機関」と、「どのような事業分野」で重複（競合）していると考えているのか。まず前者についてみると（図表1-3を参照）、なんと言っても公共職業安定所（ハローワーク）が第一の重複（競合）機関であり、重複（競合）があるとしている企業の約8割（77.1%）が重複（競合）機関としてあげている。それに次ぐのがしごと情報ネットの39.5%であり、それらに比べると、行政が設立した公益団体（18.5%）、商工会等の民間非営利団体（14.6%）、地方自治体（12.7%）を重複（競合）機関と認識している企業は少ない。

こうした重複（競合）機関の構成は地域によって異なり、北海道・東北地方は公益団体と民間非営利団体を、東京あるいは関東地方はしごと情報ネットを、中部地方は公共職業安定所を、近畿地方と中国・四国・九州地方は地方自治体を他地域以上に重複（競合）する機関としてあげている。企業規模別には、大手企業ほど公益団体によるサービスを重要な重複（競合）相手と意識している。

最後に業態との関連では、職業紹介サービスが、いずれの機関についても重複（競合）とする回答が少なくなっている。それに対して、求人情報提供サービスでは公共職業安定所としごと情報ネットを重複（競合）機関とする企業が多く、とくに公共職業安定所をあげた企業は9割にのぼる。残る労働者派遣サービスは、公益団体をあげる企業の多い点に特徴がある。

図表 1-3 重複・競合する主な機関

(%)

		公共職業安定所 (ハローワーク)	しごと情報ネット	都道府県等の 地方自治体	行政が設立した 公益団体	商工会等の 民間非営利団体	その他	回答企業数
合計		77.1	39.5	12.7	18.5	14.6	5.4	205
本社所在地	北海道・東北地方	76.0	36.0	12.0	24.0	24.0	16.0	25
	関東地方(東京を除く)	73.7	42.1	15.8	10.5	10.5	5.3	19
	東京都	73.8	47.7	9.2	18.5	13.8	0.0	65
	中部地方	89.5	31.6	5.3	21.1	15.8	0.0	19
	近畿地方	76.7	37.2	16.3	18.6	14.0	0.0	43
	中国・四国・九州地方	79.4	32.4	17.6	17.6	11.8	17.6	34
総従業員数	～4人	72.1	37.2	14.0	14.0	7.0	11.6	43
	5～9人	79.4	41.2	5.9	8.8	23.5	2.9	34
	10～29人	81.5	38.9	16.7	18.5	11.1	1.9	54
	30～99人	71.8	33.3	5.1	25.6	17.9	7.7	39
	100人～	79.4	50.0	17.6	26.5	17.6	2.9	34
業態	求人情報提供サービス	89.5	50.9	8.8	10.5	17.5	3.5	57
	職業紹介サービス	69.3	36.0	9.3	14.7	16.0	8.0	75
	人材派遣サービス	79.6	38.8	12.2	28.6	12.2	0.0	49

重複・競合する事業

次の「どのような事業分野」については、図表 1-4 にあるように、公的機関と重複（競合）する主要な事業は、求人情報提供関連の紙媒体での求人情報提供、インターネットでの求人情報提供、求職者情報の提供、職業紹介関連の面接での職業紹介、インターネットでの職業紹介の5分野であり、それに比べて、人材派遣、アウトソーシング、アウトプレースメント、その他人材ビジネスに関連する事業分野での重複（競合）は限られている。

しかし、こうした重複（競合）分野の構成は業態によって大きく異なる。まず求人情報提供サービスでは、紙媒体での求人情報提供とインターネットでの求人情報提供を重複（競合）分野としてあげる企業が5割を超えている。職業紹介サービスでは、主要な重複（競合）分野は面接での職業紹介とインターネットでの職業紹介であるが、それに加えて約4社に1社はインターネットでの求人情報提供と求職者情報の提供をあげている。同様に労働者派遣サービスでは、紹介予定派遣と面接での職業紹介をあげる企業が25%前後で多く、インターネットでの求人情報提供と一般労働者派遣（26業務）が20%でそれに次いでいる。

図表 1-4 重複・競合する公的機関・非営利団体の事業

(%)

		求人情報提供関連					職業紹介関連					人材派遣関連						
		紙媒体での求人情報提供事業	報提供事業	インターネットでの求人情報提供事業	携帯電話での求人情報提供事業	就職フェア等の就職機会提供事業	求職者情報の提供事業	採用代行事業	求職者の代理事業（エージェント）	面接を重視した職業紹介事業	紹介事業	インターネットでの職業紹介事業	エグゼクティブサーチ	アウトブレースメント	紹介予定派遣事業	一般労働者派遣事業（26業務）	一般労働者派遣事業（26業務外）	新卒派遣事業
合計		25.4	31.2	4.4	9.3	17.1	1.5	3.9	25.4	20.5	0.5	2.4	9.8	6.8	4.4	1.5	6.3	2.0
業態	求人情報提供サービス	59.6	52.6	12.3	17.5	12.3	0.0	0.0	12.3	12.3	0.0	0.0	5.3	3.5	1.8	0.0	0.0	0.0
	職業紹介サービス	12.0	28.0	2.7	6.7	26.7	2.7	8.0	36.0	33.3	0.0	1.3	4.0	0.0	1.3	0.0	6.7	0.0
	労働者派遣サービス	10.2	20.4	0.0	6.1	10.2	2.0	4.1	26.5	18.4	2.0	6.1	24.5	20.4	14.3	2.0	10.2	6.1

		アウトソーシング関連				その他人材ビジネス						回答企業数
		営業業務のアウトソーシング	事務的業務のアウトソーシング	生産現場のアウトソーシング	単純労務のアウトソーシング	インターンシップ	キャリアアカウンセリング	人材評価（アセスメント）・適性検査	教育訓練	人事コンサルティング	その他	
合計		0.0	3.9	0.0	2.4	0.5	2.0	0.5	5.9	0.5	2.0	205
業態	求人情報提供サービス	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	3.5	0.0	0.0	57
	職業紹介サービス	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0	2.7	0.0	1.3	0.0	4.0	75
	労働者派遣サービス	0.0	8.2	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	12.2	0.0	2.0	49

労働市場サービス産業の将来動向

事業別にみた売上げ見通し - 多角化指向の職業紹介事業と専門化指向の人材派遣業 -

労働市場サービス産業の市場規模は、今後どのように変化するのか。図表 1-5 をみると、2003 年までの 3 年間に、人材派遣事業、次いでアウトソーシング事業が最も成長する分野と考えており、現在の約 2 倍の規模に売上げが拡大すると見込んでいる。それらに次ぐのは職業紹介事業の 1.5 倍であり、求人情報提供事業は約 1.3 倍と低い。これを業態別にみると、どの業態も主事業については、前述の全体結果をやや下回る厳しい見通しを立てている。

図表 1-5 2003 年度の売上げ予測指数 (2000 年度=100)

		求人情報提供事業		職業紹介事業		人材派遣事業		アウトソーシング事業	
		平均値	回答企業数	平均値	回答企業数	平均値	回答企業数	平均値	回答企業数
合計		133.8	65	151.0	158	225.0	93	190.1	47
業態	求人情報提供サービス	117.3	58	-	8	-	7	-	4
	職業紹介サービス	-	4	136.4	118	376.1	13	-	8
	労働者派遣サービス	-	3	185.3	32	198.1	73	160.7	35

サンプル数が 10 以下の場合は省略

これからの事業分野戦略の方向 - 進む業態の融合化 -

それでは労働市場サービス産業は、具体的にどのような分野を伸ばしたいと考えているのか。図表 1-6 をみると、発展させたいと考えている主要事業 (20%以上の比率の事業) は、インターネットでの求人情報提供、面接重視の職業紹介、紹介予定派遣、一般労働者派遣 (26 業務) である。こうした、これからの事業戦略の方向は業態別にみると一層明確になる。

まず、求人情報提供サービスでは、これまでの主要事業である紙媒体の求人情報提供とインターネットでの求人情報提供 (とくに後者の事業) はこれからも発展が見込まれるが、それに加えて携帯電話での求人情報提供、求職者情報の提供、インターネットでの職業紹介事業、教育訓練の発展が見込まれている。職業紹介サービスでは、既存の中心事業である面接重視の職業紹介事業がこれからも期待されているが、今後はインターネットでの職業紹介事業に対する期待が大きい。さらにインターネットでの求人情報提供事業、紹介予定派遣事業への拡大を考えている事業者も多い。最後の労働者派遣サービスでも、既存の主要分野である一般労働者派遣 (26 業務)、一般労働者派遣 (26 業務外)、紹介予定派遣が「発展させたい」事業としてあがっているが、新卒派遣に加えて面接重視の職業紹介、事務的業務のアウトソーシング、教育訓練に対する期待も大きい。

図表 1-6 これから伸ばしたい事業分野

(%)

		全体			業態別								
		現在の主要事業	主要事業 発展させたい	将来の重要度 指数	求人情報提供サービス			職業紹介サービス			労働者派遣サービス		
					現在の主要事業	主要事業 発展させたい	将来の重要度 指数	現在の主要事業	主要事業 発展させたい	将来の重要度 指数	現在の主要事業	主要事業 発展させたい	将来の重要度 指数
求人情報提供関連	紙媒体での求人情報提供事業	34.5	9.1	43.6	96.0	29.3	125.3	16.7	3.3	20.0	16.1	1.1	17.2
	インターネットでの求人情報提供事業	30.7	24.0	54.7	65.3	37.3	102.7	22.0	24.0	46.0	24.1	10.3	34.5
	携帯電話での求人情報提供事業	9.7	10.2	19.9	33.3	30.7	64.0	2.0	5.3	7.3	4.6	4.6	9.2
	就職フェア等の就職機会提供事業	5.8	3.3	9.1	20.0	9.3	29.3	1.3	0.7	2.0	3.4	1.1	4.6
	求職者情報の提供事業	14.1	11.9	26.0	17.3	25.3	42.7	16.7	9.3	26.0	9.2	3.4	12.6
職業紹介関連	採用代行業	7.2	8.8	16.0	4.0	8.0	12.0	6.7	12.0	18.7	14.9	8.0	23.0
	求職者の代理事業(エージェント)	4.1	6.4	10.5	1.3	9.3	10.7	8.0	10.0	18.0	1.1	1.1	2.3
	面接を重視した職業紹介事業	50.3	22.1	72.4	10.7	14.7	25.3	76.0	27.3	103.3	49.4	26.4	75.9
	インターネットでの職業紹介事業	21.0	25.1	46.1	10.7	26.7	37.3	30.7	31.3	62.0	19.5	12.6	32.2
	エグゼクティブサーチ	11.3	7.2	18.5	0.0	1.3	1.3	17.3	13.3	30.7	12.6	2.3	14.9
アウトプレースメント		7.5	7.7	15.2	1.3	2.7	4.0	7.3	9.3	16.7	14.9	10.3	25.3
人材派遣関連	紹介予定派遣事業	22.9	22.9	45.9	8.0	6.7	14.7	9.3	23.3	32.7	63.2	40.2	103.4
	一般労働者派遣事業(26業務)	30.4	21.0	51.4	9.3	10.7	20.0	13.3	14.0	27.3	87.4	49.4	136.8
	一般労働者派遣事業(26業務外)	18.8	17.4	36.2	5.3	8.0	13.3	4.7	10.7	15.3	59.8	39.1	98.9
	新卒派遣事業	6.4	9.4	15.7	1.3	2.7	4.0	0.7	4.7	5.3	20.7	27.6	48.3
	高齢者派遣事業	6.6	17.4	24.0	0.0	8.0	8.0	2.7	19.3	22.0	18.4	21.8	40.2
	特定労働者派遣事業	8.6	4.7	13.3	5.3	0.0	5.3	3.3	5.3	8.7	19.5	9.2	28.7
アウトソーシング関連	営業業務のアウトソーシング	8.0	9.1	17.1	1.3	8.0	9.3	2.7	6.0	8.7	26.4	19.5	46.0
	事務的業務のアウトソーシング	15.5	11.6	27.1	5.3	8.0	13.3	4.0	8.7	12.7	48.3	24.1	72.4
	生産現場のアウトソーシング	4.7	5.2	9.9	1.3	2.7	4.0	1.3	4.7	6.0	14.9	11.5	26.4
	単純業務のアウトソーシング	7.5	5.2	12.7	1.3	1.3	2.7	5.3	5.3	10.7	19.5	11.5	31.0
その他の人材ビジネス	インターンシップ	2.8	2.2	5.0	2.7	2.7	5.3	2.0	2.0	4.0	5.7	2.3	8.0
	キャリアカウンセリング	9.4	9.9	19.3	5.3	6.7	12.0	8.7	12.7	21.3	14.9	5.7	20.7
	人材評価(アセスメント)・適性検査	6.4	6.4	12.7	12.0	10.7	22.7	3.3	6.0	9.3	8.0	2.3	10.3
	教育・訓練	23.8	18.8	42.5	10.7	22.7	33.3	17.3	16.0	33.3	48.3	19.5	67.8
	人事コンサルティング	11.3	11.6	22.9	5.3	13.3	18.7	10.7	10.0	20.7	17.2	11.5	28.7
	その他	16.6	3.9	20.4	16.0	2.7	18.7	16.0	3.3	19.3	19.5	8.0	27.6

「将来の重要度指数」 = 「現在の主要事業の比率」 + 「発展させたい主要事業」の比率

このようにみえてくると、労働市場サービス産業の事業分野戦略には次のような特徴がある。第一に、どの業態でも既存の主要事業をさらに発展させることが基本戦略である。それを前提とした上で、第二に、求人情報提供サービスと職業紹介サービスではインターネットを活用した事業の強化がはかられている。それに加えて第三に、業態間の融合化が進むと予想される。求人情報提供サービスと職業紹介サービスの間では、求人情報提供サービスはインターネットでの職業紹介を、職業紹介サービスはインターネットでの求人情報提供を発展させようとしており、インターネットが業態の融合化を促進している。また職業紹介サービスと労働者派遣サービスとの間では、職業紹介サービスは紹介予定派遣を、労働者派遣サービスは面接での職業紹介を発展させようとしている。

(2) 求人情報提供サービスの市場規模推計

今回の研究の一つの課題は、労働市場サービス産業の市場規模を把握してみることにあった。許可事業としての職業紹介事業と労働者派遣事業については、厚生労働省の集計する統計や関係団体の調査等から把握されているが、求人情報提供サービスについては既存の資料が乏しく、市場規模の把握が困難であった。求人情報提供サービスは、新聞、雑誌（求人情報誌以外）、求人情報誌、折込みチラシ・求人紙、インターネットでの求人情報提供と、それぞれ事業形態が異なる事業者によって市場が形成されており、労働市場サービス産業実態調査（2001年9月）だけではサンプル数が少なく市場規模の推測が難しいため、2000年日本の広告費（平成2001年1月株式会社電通調査）、帝国データバンク（COSMOSNET2000）等の資料を併せて事業形態ごとに市場規模を推計し、合計によって求人情報提供サービスの市場規模を求めた。その規模は、5829億8500万円である。

新聞の求人情報提供事業の市場規模は、354億7900万円

株式会社電通（以下、電通）が行っている推計「2000年日本の広告費」を元に新聞の求人情報提供事業の市場規模を推計した。

同調査によると、2000年の日本の広告費の内、新聞（全国日刊紙、業界紙の広告料及び新聞広告制作費）の広告費は1兆2474億円である。このうち、求人情報提供事業に係わる売上げは「案内・その他の1047億8000万円」に含まれる。「案内・その他」には不動産広告等も含まれるため、「案内・その他」に占める「求人案内と臨時もの求人」の売上比率（33.86%）を掛け合わせることで推計した。それによると新聞の求人情報提供事業の市場規模は354億7900万円と推計される。

雑誌（求人情報誌以外）の求人情報提供事業の市場規模は、9億3900万円

新聞と同様に市場規模を推計した。2000年日本の広告費における雑誌（全国月刊誌、週刊誌、専門誌）の広告費は4369億円である。このうち、「案内・その他」は16億3000万円となっている。「案内・その他」に占める「求人案内と臨時もの求人」の売上比率（57.29%）を掛け合わせることで推計した。それによると雑誌の求人情報提供事業の市場規模は9億3900万円と推計される。

求人情報誌の市場規模は、3903億8200万円

求人情報誌事業者の求人情報提供事業の推計市場規模は、以下の方法により算出した。
ア．帝国データバンク（COSMOSNET2000）で把握できた求人情報誌事業者95社から最大手企業を除いた94社の2000年度平均売上額を算出
イ．労働市場サービス産業実態把握調査の問3及び問5の に回答があった求人情報誌事業者16社から最大手企業を除いた15社の全事業売上げに対する求人情報提供事業売上構成比の加重平均値を算出

- ウ．求人情報誌事業者(最大手企業を除く)の平均求人情報提供事業売上額を算出(ア×イ)
- エ．求人情報誌事業者(最大手企業を除く)の平均求人情報提供事業売上額(ウ)を本研究会で把握できた最大手企業を除く求人情報誌事業者 139 社に掛け合わすことにより、最大手企業を除く求人情報誌事業者の求人情報提供事業売上総額を算出
- オ．最大手を除く市場規模推計値(イ)に、労働市場サービス産業実態把握調査で把握した最大手企業の求人情報提供事業売上額を加算し、求人情報誌事業者の求人情報提供事業売上総額(市場規模)を推計
- 最大手企業は、a.売上金額が他の事業者に比べ格別大きいこと、b.求人情報提供事業の売上構成比が他の事業者に比べ低いこと、c.労働市場サービス産業実態調査の回答により求人情報提供事業の実数が把握できていることから別扱いとした。

折込みチラシ・求人紙の市場規模は、1508 億 5900 万円

折込みチラシ・求人紙事業者の求人情報提供事業の推計市場規模は、以下の方法により算出した。

- ア．帝国データバンク(COSMOSNET2000)で把握できた折込みチラシ・求人紙事業者 151 社の 2000 年度平均売上額を算出
- イ．労働市場サービス産業実態把握調査の問 3 及び問 5 の に回答があった折込みチラシ・求人紙事業者 37 社の全事業売上げに対する求人情報提供事業売上構成比の加重平均値を算出
- ウ．折込みチラシ・求人紙事業者の平均求人情報提供事業売上額を算出(ア×イ)
- エ．折込みチラシ・求人紙事業者の平均求人情報提供事業売上額(ウ)を本研究会で把握できた折込みチラシ・求人紙事業者 335 社に掛け合わすことにより折込みチラシ・求人紙事業者の求人情報提供事業売上総額(市場規模)を推計

NET 専業での求人情報提供事業の市場規模は、53 億 2600 万円

NET による情報提供は、今後の発展が期待される領域であるが、その太宗は主体となる紙媒体の付帯的サービスとしてスタートしており、その売上は前述の事業形態に含まれている。NET 専業による売上を求めるため、全国求人情報誌協会が調査したインターネット求人情報提供事業者調査(2001.3)より、新聞・雑誌(求人情報誌以外)・求人情誌、折込みチラシ・求人紙が運営するサイトを除いた 77 社から、さらに他の求人サイトへのリンクのみのもの、他の事業者より情報の提供を受けているもの(検索サイト・インターネットプロバイダー等)、情報提供料が無料のもの(サイト上の求人情報提供料以外の広告料で運営しているもの)を除いたうち、帝国データバンク(COSMOSNET2000)で 2000 年度の売上げが確認できた 18 社の 2000 年度の売上額を合計すると、53 億 2600 万円である。

(3) 労働市場サービス産業（狭義）の現状

1) 求人・求職情報提供サービス

労働者募集と文書募集

労働者募集の方法は、求人者が門前に掲示する門前募集や求人広告で労働者募集を行う文書募集、求人者やその従業員が直接労働者を募集する直接募集、求人者が第三者に募集を委託する委託募集に分かれる。求人求職情報提供サービスは文書募集に該当しこれを自由に行うことができるが、我が国では求人情報が求人広告として普及しているのに対し求職情報は一般的ではない。求人情報で提供する求人条件の表示内容が求職者に誤解を与えたり、誇大な条件を提示するおそれのないよう適正な表示についてのガイドラインが示されており、求職情報については個人情報の保護の観点からその取扱いには慎重な対応が求められている。

求人広告

求人広告の媒体としては、マスコミ4媒体（テレビ・ラジオ・雑誌・新聞）と、ミニコミ媒体（折込み・チラシ・DM）を通じて行うことが可能であるが、他の一般商品と違う性質から利用媒体は限定される傾向がある。求人広告は求人者から見た場合に、一般商品の広告が購買行動に結びつくような商品イメージを売り込むのとは違って、限られた労働市場から迅速に適格者を充足することという明確な目的があり、充足されればその後の広告は必要とされない。求職者側から見れば、十分な時間をかけて、多くの求人の中から自分の希望に見合うものを選択できることが望ましい。そのため個別の求人広告よりも、多くの求人が纏められ、選択に便利のように編集される**紙媒体**による新聞求人広告欄や求人情報誌・紙が普及している。最近登場したインターネット媒体による求人広告は、紙媒体の持つ一覧性・反復性に加えて迅速性や双方向性、検索性に優れた特性を持っており、急速な発展をしている。

求人広告に共通していることとして、応募を喚起し選択を容易にする求人条件の明示が挙げられる。一般的に広告の内容は広告主の責任であるとされているが、媒体としての責任から求人条件の明示や、求職者に被害が予見される求人者の排除、誤解を与えやすい表現のチェックが不可欠であり、各社とも求人広告掲載基準を設定するほか、審査体制の整備や苦情相談窓口を設ける等ブランドの信頼性確保を重視している。次に広告媒体別の現状を概観してみる。

新聞広告

我が国の日刊新聞は、全国紙・ブロック紙・地方紙等併せて111紙があり発行部数は5371万部と世界一を誇り、販売店を通じて家庭まで配達されるシステムが構築されており、また、新聞経営上の広告収益の比率は50%以上といわれ、紙面の約50%が広告で占められ新聞広告の果たす役割は大きい。各紙の求人広告は、土・日等の特定日に求人広告

特集として集約して掲載しているのが一般的である。新聞では配付地域が広く部数が多いことから経費も相対的に高価になるが、求職者以外への伝達を取除く（ウエイストサーキュレーション）ために、掲載地域の限定が行われる。

求人情報誌

求人情報誌は、求人広告を求職者向けに編集された専門情報誌で、形態別には週刊・週2回が多いが、月刊・旬刊・日刊、対象者別にはアルバイト系・正社員系に大別され、職種別に技術系・技能系・事務系等の特徴があり全国に約 140 誌を数える。編集上では求人への選択が容易なように地域別・職種別の配列が工夫されている他、就職前の準備に必要な知識や注意事項に関する記事や、履歴書の書き方や提出用の履歴書用紙まで綴じ込まれている。必要な人が取得できるよう地域の書店・キオスク・コンビニ等に配置され、有料の場合でもバスの片道料金相当の 200 円程度で取得できるため、就職の必携ツールとして定着している。

折込みチラシ・求人紙

一般的に求人折込み・連合募集チラシといわれる。新聞の個別配達制度の端末にある新聞配達店は全国 23 万 3000 店を数え、地域の広告を新聞に折り込んで配達するシステムが定着している。観測によると大都市住宅部では一日 16～17 枚が配付されており、その内容はスーパーの特売や新装開店の案内といった地域生活に密着した広告が主流であり日常生活に欠かせない情報源となっている。こうした折込みの一つとして、地域の求人広告を 20～30 件集めて、一枚刷りの求人紙としてまとめ、定期的に刊行している求人紙媒体は全国に約 400 を数える。配布先を新聞の種類や、販売店の配達員毎の配付地域別に選定できることから、他の媒体に比べ比較的安価に周知できるという特徴を持っている。

インターネット求人情報サイト

インターネットは 90 年代半ばから登場した媒体であり、求人情報サイトとして構築しやすいところから、その数は大小約 300 サイトに上っている。設置者は新聞・求人情報誌・求人折込みの各社や地方公共団体・経済団体・公共職業安定所等様々である。内容は紙媒体で掲載した広告の概要をそのままリストアップしているものから、インターネット媒体特有の機能を活用して、条件の検索による絞り込みや、求人事業所とのリンク等工夫が加えられてきている。また、24 時間 365 日何時でも何処でも利用できる特性から、新規大卒・技術者・在職者向けの情報源として利用されてきており、従来新規大卒向けのガイドブックの多くは、インターネットに代替しているとも言われる。さらに携帯電話の普及に伴って、アルバイト系を中心とした情報は携帯のサイトで取得できるようになってきている。一方、個々の求人者が自社のホームページに募集ページを設けており、総合的な求人サイト情報を補完する情報を提供しているのも新しい傾向である。

2) 職業紹介サービス

職業紹介の定義

職業安定法では、職業紹介は「求人及び求職の申込を受け、求人者と求職者との間における雇用関係の成立をあっせんすること」と定義され、国が行う職業紹介事業と、国以外が行う職業紹介事業に大別され、国以外の職業紹介事業については許可をうけるか、届出が必要とされている。

国の職業安定機関としては、厚生労働省職業安定局の下に 47 各都道府県労働局職業安定部及び 478 の公共職業安定所が設置され、またその下に地域の実態に即して出張所・分室（人材銀行・学生センター・パートバンク・高齢者職業相談室等）があり、全国脈絡一貫した組織的な無料職業紹介を行っている。国費の一般会計と雇用保険会計で運営され、職員は国家公務員約 1 万 5000 人で、職業紹介に携わるのは約 7000 人と推定される。

国以外の職業紹介事業は、有料職業紹介事業と無料職業紹介事業に大別される。営利を目的とするか否かにかかわらず、職業紹介に関し対価を徴収して行う場合には有料職業紹介で、無料職業紹介ではいかなる名義でも手数料又は報酬を受ける事は出来ない。

また、労働市場の円滑な需給調整を図る目的から、職業選択の自由・雇入れの自由の原則 適格紹介の原則 公益の原則 均等待遇の原則 中立の原則 労働条件明示の原則 求人受理・求職受理の原則は、国及び国以外で行う全ての職業紹介事業に適用されており、手続や運営上の円滑化を図るために事業所毎に職業紹介責任者を設置し講習を義務づけている。

無料職業紹介事業は、学校とそれ以外に大別される。学校教育法第 1 条に規定されている大学や短大・高校等が卒業予定者等に対して職業紹介事業を行う場合には、厚生労働大臣への届出によって行うことができる（6073 校）。学校以外の地方公共団体や公益法人、学校法人、労働組合等が高齢者、各種学校卒業生、組合員、難民等を対象に職業紹介を行う場合には労働大臣の許可制となっている（528 所）。これには財団法人産業雇用安定センター、介護職員等の社会福祉協議会・ナースバンクの看護協会・農繁期労働力確保に努める農業協同組合と多様であり、国からの委託費や、地方税、組合費等を財源として運営されている。

有料職業紹介事業の対象職業

公共職業安定所での取扱いに馴染まない職業が省令で順次指定され、1990 年迄には次のように推移してきた。

指定年次と許可職業名（数字は指定年次、括弧内は削除）

1947 美術家・芸道家・医師・歯科医師・（獣医師）・薬剤師・弁護士・弁理士・公認計理士・科学技術者 /1948 助産婦・看護婦・理容師 /1949 マネキン・映画演劇関係技術者・調理師・（保健婦） /1951 モデル・家政婦 /1952 配膳人 /1955 生菓子製造技術者 /1956 美容師 /1957 パーテナー /1964 経営管理者・通訳 /1969 クリーニング技術者 /1985 医療技術者・歯科医療技術者・服飾デザイナー・着物着付け師 / 1990 観光バスガイド

1997年の省令改正では、従来の許可対象職業を明示するポジティブリスト方式では民営事業による労働市場の活性化を図れないとして、対象職業を原則自由として、取扱えない職業を明示するネガティブリスト方式へと抜本的な改正が行われた。ネガティブリストとして、労働者供給事業と結びつきやすい 港湾運送業務に就く職業と、 建設業務に就く職業が指定されたのみで、職業紹介の対象範囲は飛躍的に拡大した。

手数料

手数料とは職業紹介サービスの提供に対する対価であり、有料職業紹介業者にとっては「売上げ」に相当するもので、求人者からは「届出手数料」又は「命令で定める手数料」のいずれかを受け取ることができる。 の「届出手数料」は求職者の年間賃金の50%を上限にして求人者から徴収するもので、紹介手数料・相談助言手数料・調査探索手数料・受付事務手数料等を自由に設定し、手数料額を決め事前に労働大臣に届出が必要であり、常用雇用の職業紹介に多い。 の「命令で定める手数料」は職業安定法規則で決められた基準であり、2種類から構成され「求人受付手数料」は求人1件について670円を限度として、また「紹介手数料」は求職者に支払われる賃金の6ヶ月間の賃金額の10.5%に相当する額を上限として徴収する事ができ、短期断続雇用の職業紹介に多い。

求職者からは手数料を徴収しない原則だが、特定の職業につく求職者にとって必要な範囲として徴収することができることとており、芸能家とモデルの職業に紹介した場合には就職後6ヶ月に支払われた賃金の10.5%に相当する額、また芸能家・家政婦・配膳人・調理師・モデル・マネキンの6職種については求職受付手数料として1件670円を徴収することができる。

職業紹介事業所数

職業紹介事業所数の推移をみると、1997年の自由化を境にして有料職業紹介所数が急激に伸びをみせている。ことに紹介派遣制度が導入された2000年からは、派遣業者が有料職業紹介事業を兼業しはじめているのが顕著に見られる。

従来型の有料職業紹介事業は、短期継続型の紹介が主であり、それぞれの職業別の事業団体があり、1986年に自主的に業務の改善と従事者の福祉の増進を図るために社団法人全国民営職業紹介事業協会を結成した。法改正前の許可基準が厳しく、公共職業安定所の紹介に馴染みにくい特定の技能職業それも短期間・短時間の就業形態が多く、紹介職業への経験が開業の要件となっていたため、業界の世話役的な立場に立つ人の個人経営が主で売上高も少なく、地域密着型の事業展開にとどまっていることが指摘されていた。

1964年に対象となった「経営管理者」等を対象とする常用雇用の職業紹介を行う業界では、1970年に全国民間人材銀行懇談会を発足させて以降、労働市場の自由化に向けての積極的な役割を果たしてきた。1997年の対象職業の原則自由化に伴い、その範囲を「専門的・技術的職業」「管理的職業」「事務的職業」「販売の職業」のホワイトカラー4職業を対象とした社団法人日本人材紹介事業協会に移行するとともに民紹協に加盟した。

ホワイトカラー職業の業態は大きく次の3種類に分けられる。

ア．一般登録型

求人と求職を受付けて、マッチングによる求人の充足と求職者の就職を斡旋する業態で、一般の職業紹介事業にはこの形態が多い。最近ではサーチ型やアウトプレースメント型のサービスを併せているところが少なくない。

イ．エクゼクティブサーチ型

経営者管理者等のエクゼクティブ職種の求人を受理して、それに見合う求職者をスカウトしあっせんすることに特化したタイプの業態で、限られた人材のマッチングであるために、豊富な経験と長期間を要するために高額の報酬を徴収する。これらの対象は経営者に属して雇用関係ではないとして、職業紹介には該当しないとする見方もある。

ウ．アウトプレースメント型

従来定年まで或いは定年後も一定期間の雇用が保障されてきた大企業でも、早期退職制度の導入等を通じて厳しい人件費削減を余儀なくされている。こうした人員整理対象者を対象にした企業のサービスには限界があり、この分野での外部の再就職促進のためのガイダンスを請け負うアウトプレースメント事業者が活躍している。ここでの指導内容は、一定期間に亘って再就職に必要な経歴書の書き方、面接技術、求人情報の選択法のほか、具体的な求人者面接といった実践的なキャリアガイダンスが行われる。就職活動はあくまで個人が行うことであり、紹介行為を行っていないとする見方もあるが、こうした手法は一般の職業紹介会社にも普及してきており、職員に対するキャリアカウンセラーの訓練が併せて行われていることにも注目したい。

3) 労働者派遣サービス

労働者派遣の成り立ちと定義

1960年代半ばから各企業が競ってコンピュータ処理技術を導入したところから、大量のパンチャーやプログラマー等の事務処理技術者の需要が発生し、これらの業務を請け負って処理をする専門業者が生まれた。1977年、行政管理庁は企業等に労働者を派遣して請負業務を処理する業務処理請負事業に就いての調査を実施し、翌1978年労働省に対して「業務処理請負業に係る需要の動向、当該事業の運営形態、労働者の労働条件の実態を把握の上、業務処理事業に対する指導・規制のあり方について検討する必要がある」と勧告した。労働省では「労働者派遣事業問題調査会」を設け「必要な規制をした上で労働者派遣事業を進めていくべきである」との報告を受け、1985年「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律」（労働者派遣法）の成立をみた。

労働者派遣事業には2種類あり、一つが、広く一般から登録者を募集して、企業のニーズに応じて人材を派遣する「**一般労働者派遣事業**」と、もう一つが、自社の常用雇用

社員を企業の求めに応じて派遣する形態で、「特定労働者派遣事業」と呼ばれる。この二つの派遣業務そのものには差異がないが、前者では雇用の面での不安定さが見受けられるため労働者保護の観点から開業については許可制がとられており、後者については雇用が安定していることから届出制となっている。派遣元の会社が派遣先の会社と労働者派遣契約を結び、自己の雇用する労働者を、派遣先の指揮命令を受けて労働に従事させることであり、従来労働者供給事業として労働組合以外は禁止されていたものを、法律によって新しく法制化されたシステムである。すなわち、人材派遣の仕組みは、派遣労働者（派遣スタッフ）、派遣元（派遣会社）、派遣先（受入先企業）の三者関係で成り立っており、次のような特性を持っている。雇用関係 派遣元である派遣会社と派遣スタッフとは雇用関係にある。労働者派遣契約 派遣会社は派遣スタッフを派遣先（受入先）での労働に従事させる。派遣スタッフは派遣先企業での指揮命令の下で労働を行う（指揮命令関係）。この場合、受入先がその派遣スタッフを雇用するという約束の下で行うものは含まない。すなわち三者を異なった契約関係で結ぶことで、雇用と使用を分離した、より柔軟な形で労働力活用を図るという点にあるといえる。

派遣適用対象業務

「その業務を迅速かつ適格に遂行するために専門的知識、技術又は経験を必要とする業務」と「その従事する労働者について、就業形態、雇用形態等の特殊性により、特別の雇用管理を行う必要があると認められる業務」のいずれかに該当するものの中から、政令で定められてきた。施行当初の1986年には13業務からスタートし、1996年の改定では26業務に広がった。1999年の抜本的改正では派遣対象業務を指定した従来のポジティブリスト方式から、逆に派遣対象と認められない業務を指定するネガティブリスト方式が採用され、港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係業務等が明示された。なお、当分の間、適用除外業務として物の製造業務が指定されている。

従来の26業務に就く場合には、行政指導により3年間の派遣期間が認められているが、新対象業務は専門的業務に限定していないので、常用雇用への影響を考慮し1年（ワニイヤールール）という規制が設けられた。このために、派遣先での業務知識やノウハウを得る期間を含めると効率が悪いという問題も発生している。

事業所数と労働者数

2000年度労働者派遣事業報告集計結果によると、報告書を提出した事業所数は、一般労働者派遣事業が4023事業所、特定労働者派遣事業が6307事業所で、全体では1万330事業所である。一般労働者派遣事業の登録者は111万3000人（前年対比24.8%増）、一事業所当たり276人。実際に派遣された数は、常用13万7000人、常用以外の労働者が常用換算で26万4000人であり、特定労働者派遣事業の常用雇用労働者が13万5000人と併せて約139万人の規模となっている。地域別の派遣労働者数は、南関東が55.0%、近畿19.1%と続く。

業務対象別には、一般労働者派遣事業では「事務用機器操作」「財務処理」「ファイリング」「取引文書作成」「受付・案内・駐車場管理等」の順で、特定労働者派遣事業では、「ソフトウェア開発」「機械設計」「事務用機器操作」の順である。

人材派遣活用のメリットとデメリット

ユーザー企業（派遣先）にとっての利点と課題

- ア．即戦力スタッフを、必要なときに、必要な期間だけ活用できる。必要な業務に欠員補充しようとしても一定の時間がかかる。新規事業を立ち上げる際に一時的に専門家が欲しいといったケース。派遣スタッフは業務を処理する専門家で、直ちに戦力として活用できるし、必要な期間も設定できる。
- イ．雇用関係を伴わないから募集や教育訓練が不要で、正社員に較べてコスト削減ができる。
- ウ．企業の事業再構築の流れの中で、企画部門や製造部門の中核は正社員が担当し、データ入力やコールセンター等のスタッフ部門は外注もしくは派遣が対応するという、人員の再配置が急速に進んでおり、事業基盤の強化や経営の合理化につながる。
- エ．その他、派遣スタッフはその業務に関する専門家であり、同時に豊富な業務経験を持っており、社内の活性化につながる。
- オ．利用上の課題としては、業務予定計画に基づく計画的な派遣期間の設定が難しいこと、任せすぎてその業務のノウハウが自社内から喪失してしまうおそれのあること等が指摘されている。

派遣スタッフとして働くことのメリット課題

- ア．自己実現や家庭の事情から時間的拘束等の多い正社員の雇用形態よりも、自分の都合に合わせた働き方が可能な派遣形態の就労を望む者も少なくない。
- イ．自分の得意な、あるいは好きな業務を選ぶことができ、スキルを伸ばすことができる。
- ウ．派遣期間や処理業務が決まっているので、職場の人間関係に束縛されない働き方ができる。
- エ．派遣会社は、登録スタッフに対する教育・研修に力を注いでいるので、自分のスキルをさらに磨くことができ、それが待遇につながるというインセンティブが働く
- オ．課題としては、登録型の場合には、臨時的・短期的労働の性格から雇用の不安定性があげられる。社会保険の適用問題等の福利厚生上の課題については、業界あげて改善に取り組んでいる。

4) アウトソーシング産業

構内請負

造船・建設等の業務はその工程で多くの職種の技能者を必要とするところから、構内や現場に多くの協力企業からの労働者を抱えて調整がおこなわれている。これらの労働者は

協力企業と雇用関係にあるが、現場では元請の指揮命令にも従うという二重構造になっており、社外工とも呼ばれている。賃金の中間搾取を排除し労働慣行の民主化から設けられた職業安定法上の労働者供給事業の禁止原則から、これらの労働者も直接雇用にすることが求められたが、1952年の施行規則改定で「作業の完成、労務管理、専門的な技能に責任を持つ」場合には請負として認められた。オイルショック以降の国際競争の激化に伴って、自動車・電子・電気・通信といった製造業を中心に生産量の調整を正社員だけで対応する事が困難になり、工場構内の各種作業に業務請負制度が普及した。平成4年には製造業1300万人の雇用労働者のうち30万人といわれたのが、現在では10倍の300万人に増加しているとも言われている。

業務内容

仕事の内容も運搬・塗装・包装といった周辺部門から、生産ラインにまで及んでおり、これら業務請負に働く人達の労働条件は、就業期間が決められているものの、深夜作業も含めての交代制の就業が多いため収入が安定しており、寄宿舍・給食・社会保険完備で屋外作業に比べての安心感から、農閑期を利用しての就労希望者、資金を得たいフリーター等には格好の雇用の場となっている。業務請負業者は500社程度が数えられるが、一人親方が請負ってその従業員を口コミで募集している場合等も含めると膨大な数になる。

2001年には、生産関連の大手業務請負業者18社で社団法人日本生産技能労務協会が結成され、元請の指導に依存することなく自主的に業務請負業者の資質を高めるため、会員に対する事業場管理体制の整備、雇用管理責任者等の人材育成、各種資格取得の教育研修、安全管理モデル作業所の育成等の前向きな活動がスタートした。

アウトソーシング産業

経営システムの進化とスピードは急速であり、先進的な技術に対応し、自社システムに取り入れるには、現在雇用している自社職員だけに頼るには危険性が高いし、かといって新規に採用強化する見込みは立たない。自社職員は中核的な業務に集中し、システム全体の開発と運用を外部のプロ集団に任せてしまった方が確実である。社内の仕事は職員のみでといった「自前主義」からの決別である。こうした社内業務のアウトソーシングは、当初はコンピュータ関連業務が対象であったが、現在では総務、不動産管理、メンテナンス、人事、研修、福利厚生、給食、秘書、保険、年金業務、法務、技術開発、設計、生産等あらゆる分野に及んでおり、大きな裾野をもつアウトソーシング産業を形成している。

一般的に委託先は、組織や人材の専門性が高く、労働生産性が高い。複数の企業からの受注を受けており、施設や人員の稼働を平準化し易く稼働率が高い。人件費率が低く、仮に同じ給与水準としても人材の流動性が高く、雇用期間のうちに収益の貢献できる期間の割合が高いといった特徴がある。

2. 転職者からみた入職経路の分析（官民の利用実態）

ここでは「ワーキングパーソン調査 2000」のデータから、入職経路の官民比較を行った。

（1）調査概要

調査対象母集団 首都 50km 圏内（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県）
 および東海 20 km 圏（愛知県、岐阜県） 関西 30 km 圏（大阪府、奈良県、兵庫県）
 正規社員、契約社員・嘱託、派遣、パート・アルバイトとして就業している 18～59 歳の男女。
 「1997 年度就業構造基本調査」の雇用者数（役員とその他を除く）に基づく。

サンプル数 1 万 3221 名（男性：9097 名、女性：4124 名）
 調査期間 2000 年 8 月 17 日～10 月 17 日
 調査方法 訪問留め置き法

図表 2-1-1 エリア別入職経路の比較（単一回答）

	働きたい会社に直接問い合わせ	学校（学生課）の窓口や掲示板	公共職業安定所（ハローワーク）	民間人材紹介会社	人材派遣会社	求人情報誌	雑誌	新聞広告	ポスター、チラシ、タウン誌等	転職・適職フェア等のイベント	インターネット	iモード等の携帯電話の情報サービス	家族や友人・知人	その他	無回答	民間サービス計
首都圏	5.7	1.0	8.5	1.0	1.5	11.4	0.6	17.4	11.5	0.1	1.0	0.0	29.7	1.7	8.8	44.5
東海	6.2	1.0	12.7	0.3	1.0	12.9	0.7	12.3	6.9	0.2	1.0	0.0	34.7	1.7	8.4	35.3
関西	6.0	0.2	10.7	0.8	1.0	8.5	0.4	13.0	13.1	0.1	0.2	0.0	34.9	1.9	9.1	37.1

図表 2-1-2 参考 エリア別利用経路の比較（複数回答）

	働きたい会社に直接問い合わせ	学校（学生課）の窓口や掲示板	公共職業安定所（ハローワーク）	民間人材紹介会社	人材派遣会社	求人情報誌	雑誌	新聞広告	ポスター、チラシ、タウン誌等	転職・適職フェア等のイベント	インターネット	iモード等の携帯電話の情報サービス	家族や友人・知人	その他	たどれも利用しなかつた	無回答	民間サービス計
首都圏	18.0	3.1	33.4	4.1	6.3	40.9	4.2	43.5	25.6	1.5	5.8	0.6	41.1	3.3	3.5	1.3	132.5
東海	17.0	2.8	35.5	2.0	5.0	42.6	3.8	35.1	16.8	1.1	4.4	0.0	44.9	3.3	2.8	1.6	110.8
関西	20.6	3.5	40.2	4.0	6.5	40.1	4.3	40.9	27.3	2.4	3.2	0.8	44.7	2.5	2.4	0.3	129.5

「家族・友人」「その他」「無回答」を除く中で最も高いものは黒地白抜き文字
 民間サービス計は、最も割合が多いエリアにアミかけ太字

(2) 首都圏の入職経路

図表2-2 性・年齢別入職経路<首都圏>

	働きたい会社に直接問い合わせ	学校(学生課)の窓口や掲示板	公共職業安定所(ハローワーク)	民間人材紹介会社	人材派遣会社	求人情報誌	雑誌	新聞広告	ポスター、チラシ、タウン誌等	転職・適職フェアなどのイベント	インターネット	スマホ等の携帯電話の情報サービス	家族や友人・知人	その他	無回答	民間サービス計
全体	5.7	1.0	8.5	1.0	1.5	11.4	0.6	17.4	11.5	0.1	1.0	0.0	29.7	1.7	8.8	44.5
男性計	6.4	0.5	9.2	1.9	0.7	16.0	0.4	12.0	3.2	0.1	1.1	0.1	32.6	2.2	13.7	35.5
18~24歳	8.8	0.7	8.0	0.0	1.0	23.3	1.0	13.6	4.1	0.3	1.8	0.3	24.0	1.0	12.2	45.4
25~29歳	8.0	0.8	7.0	0.9	0.7	24.9	0.0	10.8	1.5	0.0	1.3	0.0	33.0	2.4	8.6	40.1
30~34歳	5.5	0.3	6.7	3.7	0.6	16.5	0.9	11.6	1.8	0.3	1.2	0.0	38.3	1.2	11.3	36.6
35~39歳	3.7	0.4	5.9	5.5	0.8	12.0	0.4	12.6	2.5	0.4	1.6	0.0	34.3	2.3	17.7	35.8
40~44歳	6.1	0.0	10.6	1.1	0.6	11.2	0.0	11.6	4.1	0.0	0.0	0.0	40.8	2.2	11.6	28.6
45~49歳	3.8	0.6	13.4	2.5	1.3	3.8	0.6	11.5	2.5	0.0	0.6	0.0	37.6	1.9	19.7	22.8
50~54歳	5.1	0.0	19.3	1.3	0.0	2.7	0.0	14.1	5.1	0.0	0.0	0.0	37.1	3.8	11.5	23.2
55~59歳	5.8	0.0	15.2	1.3	0.0	2.5	0.0	10.9	8.9	0.0	0.0	0.0	20.1	4.6	30.7	23.6
女性計	5.1	1.3	7.9	0.3	2.2	8.0	0.8	21.5	17.9	0.0	0.9	0.0	27.5	1.4	5.1	51.6
18~24歳	8.1	2.0	9.5	0.0	2.3	18.1	0.0	17.9	11.3	0.2	1.8	0.0	23.9	1.1	3.8	51.6
25~29歳	4.4	2.0	11.5	1.0	4.6	15.2	1.2	16.2	9.6	0.0	1.9	0.0	23.6	1.9	6.8	49.7
30~34歳	5.9	0.3	6.3	0.0	5.0	9.2	0.6	18.9	14.0	0.0	1.2	0.0	31.9	2.4	4.1	48.9
35~39歳	5.8	1.1	7.9	0.0	2.8	7.0	0.0	23.3	15.1	0.0	1.3	0.0	30.6	1.3	3.9	49.5
40~44歳	5.8	1.0	9.2	1.0	0.0	0.9	1.0	22.1	21.8	0.0	0.0	0.0	32.6	0.0	4.7	46.8
45~49歳	2.3	1.4	4.8	0.0	0.0	1.6	0.0	25.6	27.7	0.0	0.0	0.0	26.5	1.4	8.9	54.9
50~54歳	3.8	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	1.9	28.7	33.5	0.0	0.0	0.0	24.9	0.0	1.9	64.1
55~59歳	5.3	2.5	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9	29.6	19.8	0.0	0.0	0.0	31.7	2.9	2.5	52.3

図表2-3 就業形態別入職経路<首都圏>

	働きたい会社に直接問い合わせ	学校(学生課)の窓口や掲示板	公共職業安定所(ハローワーク)	民間人材紹介会社	人材派遣会社	求人情報誌	雑誌	新聞広告	ポスター、チラシ、タウン誌等	転職・適職フェアなどのイベント	インターネット	スマホ等の携帯電話の情報サービス	家族や友人・知人	その他	無回答	民間サービス計
全体	5.7	1.0	8.5	1.0	1.5	11.4	0.6	17.4	11.5	0.1	1.0	0.0	29.7	1.7	8.8	44.5
正社員・正職員	5.5	0.9	11.7	1.7	0.7	14.2	0.5	14.1	3.9	0.2	0.7	0.0	32.8	2.2	10.9	36.0
契約社員・嘱託	4.9	1.2	5.4	0.6	2.3	10.8	0.2	16.3	16.3	0.0	1.9	0.0	30.0	2.3	7.8	48.4
フリーター	11.9	1.2	2.0	0.0	0.6	21.6	0.7	13.0	8.4	0.0	1.6	0.3	27.1	1.9	9.7	46.2
パートタイマー	4.7	1.0	6.6	0.3	0.2	2.8	1.0	25.4	24.9	0.0	0.5	0.0	26.4	0.5	5.7	55.1
派遣	2.1	0.0	1.9	0.8	29.7	16.3	0.7	13.1	7.9	0.0	5.6	0.0	16.2	1.5	4.0	74.1

*「家族・友人」「その他」「無回答」を除くなかで最も割合の高いものは黒地白抜き文字。

*民間サービス計については、男性、女性、就業形態それぞれのなかで最も高い年齢層にアミ太字

図表2-4 最終学歴別入職経路<首都圏>

	働きたい会社に直接問い合わせ	学校(学生課)の窓口や掲示板	公共職業安定所(ハローワーク)	民間人材紹介会社	人材派遣会社	求人情報誌	雑誌	新聞広告	ポスター、チラシ、タウン誌等	転職・適職フェアなどのイベント	インターネット	iモード等の携帯電話の情報サービス	家族や友人・知人	その他	無回答	民間サービス計
全体	5.7	1.0	8.5	1.0	1.5	11.4	0.6	17.4	11.5	0.1	1.0	0.0	29.7	1.7	8.8	44.5
中学校	7.8	1.2	8.7	0.0	0.0	14.5	0.0	20.1	5.0	0.0	0.0	0.0	32.8	1.2	8.7	39.6
高等学校	5.4	0.1	8.6	0.5	1.1	10.3	0.6	19.6	15.0	0.0	0.5	0.0	29.1	1.0	8.1	47.6
専修・各種学校	5.3	2.6	10.4	0.4	0.8	14.0	0.4	14.5	8.7	0.0	1.3	0.2	32.0	1.9	7.5	40.3
高等工業専門学校	2.5	0.0	13.7	2.1	2.4	5.0	3.2	6.7	8.3	1.9	2.4	0.0	35.3	4.9	11.7	32.0
短期大学	4.1	1.2	8.5	0.2	4.0	10.9	1.2	19.0	15.4	0.2	1.0	0.0	27.6	1.2	5.5	51.9
大学・大学院計	7.1	1.4	6.0	3.4	2.2	11.6	0.4	12.6	5.9	0.2	2.2	0.0	29.6	3.6	13.9	38.5
大学	7.0	1.2	6.2	3.4	2.3	12.2	0.4	12.8	5.9	0.2	2.0	0.0	29.7	3.4	13.1	39.2
大学院	7.8	3.7	3.1	3.6	0.0	1.7	0.0	9.7	5.3	0.0	4.9	0.0	28.1	6.2	25.9	25.2

図表2-5 現在の企業規模別入職経路<首都圏>

	働きたい会社に直接問い合わせ	学校(学生課)の窓口や掲示板	公共職業安定所(ハローワーク)	民間人材紹介会社	人材派遣会社	求人情報誌	雑誌	新聞広告	ポスター、チラシ、タウン誌等	転職・適職フェアなどのイベント	インターネット	iモード等の携帯電話の情報サービス	家族や友人・知人	その他	無回答	民間サービス計
全体	5.7	1.0	8.5	1.0	1.5	11.4	0.6	17.4	11.5	0.1	1.0	0.0	29.7	1.7	8.8	44.5
9人以下	5.1	1.4	7.6	0.3	0.2	8.8	0.5	11.6	10.6	0.1	0.4	0.0	41.2	1.7	10.6	32.5
10～19人	7.2	0.6	7.0	0.4	0.9	13.6	0.4	15.9	10.0	0.2	1.3	0.0	36.2	0.7	5.5	42.7
20～49人	7.2	0.8	10.1	0.6	0.7	11.9	0.5	17.8	12.8	0.1	0.4	0.0	28.1	1.6	7.4	44.8
50～99人	3.6	0.0	12.8	0.6	0.3	8.5	2.0	24.2	13.7	0.0	1.0	0.0	25.6	3.0	4.7	50.3
100～299人	5.0	1.5	10.1	1.7	2.0	12.9	0.3	18.4	11.6	0.0	0.9	0.2	24.9	1.7	9.0	48.0
300～499人	3.9	0.5	5.5	2.7	2.2	12.7	0.7	22.8	10.0	0.0	1.4	0.0	24.3	1.8	11.5	52.5
500～999人	6.8	0.0	9.2	1.5	4.4	15.6	0.5	19.4	10.9	0.4	2.3	0.0	20.2	1.3	7.4	55.0
1000～4999人	4.2	1.3	6.0	2.8	2.2	16.6	0.0	21.4	13.4	0.0	1.8	0.0	18.4	0.8	10.8	58.2
5000人以上	7.8	0.4	5.0	2.0	6.3	9.8	0.0	15.4	11.1	0.0	1.3	0.0	25.2	1.5	14.1	45.9
公務	8.2	7.0	6.2	0.0	0.0	5.7	2.5	4.2	10.5	0.0	0.0	0.0	38.5	4.5	12.6	22.9

図表2-6 転職直後年収別入職経路<首都圏>

	働きたい会社に直接問い合わせ	学校(学生課)の窓口や掲示板	公共職業安定所(ハローワーク)	民間人材紹介会社	人材派遣会社	求人情報誌	雑誌	新聞広告	ポスター、チラシ、タウン誌等	転職・適職フェアなどのイベント	インターネット	iモード等の携帯電話の情報サービス	家族や友人・知人	その他	無回答	民間サービス計
全体	5.8	1.1	8.1	1.1	1.6	11.6	0.5	17.5	12.0	0.0	0.9	0.0	29.9	1.8	8.0	45.3
200万円未満	6.0	1.2	5.9	0.3	0.7	5.6	0.8	24.1	22.3	0.1	0.7	0.1	25.2	1.1	6.1	54.7
200～400万円未満	5.5	1.4	10.9	0.2	2.8	19.0	0.4	14.8	7.0	0.1	1.1	0.0	29.6	1.6	5.5	45.4
400～600万円未満	6.2	0.4	9.2	1.7	1.5	14.3	0.2	12.6	2.4	0.0	1.3	0.0	37.2	3.2	10.0	34.0
600～900万円未満	6.0	1.2	7.2	9.0	1.2	6.0	0.0	7.2	2.4	0.0	1.8	0.0	35.9	2.4	21.0	27.5
900万円以上	5.2	0.0	0.0	5.2	0.0	1.7	0.0	3.4	0.0	0.0	1.7	0.0	48.3	3.4	31.0	12.1

*「家族・友人」「その他」「無回答」を除くなかで最も割合の高いものは黒地白抜き文字。

*民間サービス計については、学歴、企業規模、転職直後年収のそれぞれのなかで最も高い層にアミ文字

(3) 東海圏の入職経路

図表2-7 性・年齢別入職経路<東海>

	問 働 働 き きたい 合 わ せ 社 会 社 に 直 接	口 学 校 や 掲 示 板 (学 生 課 の 窓)	公 共 職 業 安 定 所 (ハ ワ ー ク)	民 間 人 材 紹 介 会 社	人 材 派 遣 会 社	求 人 情 報 誌	雑 誌	新 聞 廣 告	ポ ス タ ー、 チ ラ シ、 タ ウ ン 誌 等	転 職・適 職 フ ェ ア な ど の イ ベ ン ト	イ ン タ ー ネ ッ ト	話 の 情 報 サ ー ビ ス i モ ー ド 等 の 携 帯 電 話	家 族 や 友 人・知 人	そ の 他	無 回 答	民 間 サ ー ビ ス 計
全体	6.2	1.0	12.7	0.3	1.0	12.9	0.7	12.3	6.9	0.2	1.0	0.0	34.7	1.7	8.4	35.3
男性計	8.6	1.5	15.8	0.7	0.0	17.0	0.4	5.7	2.4	0.4	1.7	0.0	31.6	1.4	12.8	28.3
18～24歳	3.3	1.9	16.7	0.0	0.0	26.2	1.9	1.9	1.9	0.0	3.3	0.0	32.0	0.0	10.9	35.2
25～29歳	5.5	4.1	13.8	1.4	0.0	21.6	0.0	4.1	3.6	1.4	3.6	0.0	31.2	2.8	6.9	35.7
30～34歳	8.0	0.0	8.0	0.0	0.0	26.5	0.0	8.0	7.2	0.0	0.0	0.0	26.5	0.0	15.9	41.7
35～39歳	6.5	0.0	16.1	0.0	0.0	9.7	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	35.5	6.5	16.1	19.4
40～44歳	11.5	0.0	15.4	3.8	0.0	7.7	0.0	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	42.3	0.0	7.7	23.0
45～49歳	9.5	0.0	14.3	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	38.1	0.0	28.6	9.6
50～54歳	49.1	0.0	24.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	12.3	12.3
55～59歳	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	0.0	22.2	0.0
女性計	4.4	0.6	10.4	0.0	1.7	9.9	0.9	17.2	10.2	0.0	0.5	0.0	36.9	1.9	5.3	40.4
18～24歳	7.2	1.9	9.1	0.0	5.6	20.1	0.0	3.6	8.9	0.0	0.0	0.0	28.2	0.0	15.4	38.2
25～29歳	4.2	1.6	18.3	0.0	3.1	15.7	0.0	13.1	2.6	0.0	2.9	0.0	34.3	0.0	4.2	37.4
30～34歳	6.9	0.0	8.5	0.0	1.7	15.7	0.0	13.7	5.1	0.0	0.0	0.0	34.4	0.0	13.9	36.2
35～39歳	4.0	0.0	7.9	0.0	0.0	2.0	0.0	26.6	17.8	0.0	0.0	0.0	38.3	0.0	3.4	46.4
40～44歳	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	55.5
45～49歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	4.6	31.4	13.9	0.0	0.0	0.0	34.9	10.5	0.0	54.5
50～54歳	0.0	0.0	22.4	0.0	0.0	0.0	0.0	23.7	15.8	0.0	0.0	0.0	38.2	0.0	0.0	39.5
55～59歳	16.7	0.0	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72.2	0.0	0.0	0.0

図表2-8 就業形態別入職経路<東海>

	問 働 働 き きたい 合 わ せ 社 会 社 に 直 接	口 学 校 や 掲 示 板 (学 生 課 の 窓)	公 共 職 業 安 定 所 (ハ ワ ー ク)	民 間 人 材 紹 介 会 社	人 材 派 遣 会 社	求 人 情 報 誌	雑 誌	新 聞 廣 告	ポ ス タ ー、 チ ラ シ、 タ ウ ン 誌 等	転 職・適 職 フ ェ ア な ど の イ ベ ン ト	イ ン タ ー ネ ッ ト	話 の 情 報 サ ー ビ ス i モ ー ド 等 の 携 帯 電 話	家 族 や 友 人・知 人	そ の 他	無 回 答	民 間 サ ー ビ ス 計
全体	6.2	1.0	12.7	0.3	1.0	12.9	0.7	12.3	6.9	0.2	1.0	0.0	34.7	1.7	8.4	35.3
正社員・正職員	7.1	1.7	15.6	0.6	0.0	16.1	0.0	6.6	1.0	0.3	0.3	0.0	36.1	2.5	12.1	24.9
契約社員・嘱託	11.3	1.7	16.7	0.0	3.6	5.3	0.0	18.9	0.0	0.0	0.0	0.0	39.4	0.0	3.3	27.8
フリーター	8.1	0.0	9.1	0.0	0.0	20.4	0.0	4.8	15.7	0.0	7.3	0.0	25.2	0.0	9.3	48.2
パートタイマー	2.9	0.0	8.4	0.0	0.4	8.7	1.8	21.5	18.0	0.0	0.0	0.0	33.3	1.8	3.2	50.4
派遣	0.0	0.0	4.5	0.0	13.2	4.2	4.1	22.3	0.0	0.0	4.2	0.0	37.7	0.0	9.8	48.0

*「家族・友人」「その他」「無回答」を除くなかで最も割合の高いものは黒白抜き文字。

*民間サービス計については、性別年齢、就業形態のそれぞれのなかで最も高い層にアミ太字

*サンプル数のすくないものについては、行全体に薄いアミかけをしている

図表2-9 最終学歴別入職経路<東海>

	働きたい会社に直接問い合わせ	学校(学生課)の窓口や掲示板	公共職業安定所(ハローワーク)	民間人材紹介会社	人材派遣会社	求人情報誌	雑誌	新聞広告	ポスター、チラシ、タウン誌等	転職・適職フェアなどのイベント	インターネット	iモード等の携帯電話の情報サービス	家族や友人・知人	その他	無回答	民間サービス計
全体	6.2	1.0	12.7	0.3	1.0	12.9	0.7	12.3	6.9	0.2	1.0	0.0	34.7	1.7	8.4	35.3
中学校	4.2	0.0	33.2	0.0	0.0	13.2	0.0	2.8	1.5	0.0	0.0	0.0	35.6	0.0	9.5	17.5
高等学校	5.5	1.0	10.8	0.3	0.6	12.7	0.4	18.6	8.3	0.0	0.9	0.0	32.4	0.6	7.9	41.8
専修・各種学校	4.8	1.2	10.9	0.0	1.2	11.8	0.0	4.6	9.8	0.0	3.9	0.0	45.8	0.0	6.1	31.3
高等工業専門学校	0.0	0.0	26.6	0.0	0.0	14.2	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	34.1	0.0	12.5	26.7
短期大学	12.3	1.3	7.2	0.0	2.6	14.3	0.0	11.2	6.3	0.0	0.0	0.0	35.7	5.8	3.4	34.4
大学・大学院計	5.5	1.3	9.5	1.1	1.3	13.7	3.9	8.0	4.7	1.3	0.0	0.0	28.3	5.2	16.3	34.0

図表2-10現在の企業規模別入職経路<東海>

	働きたい会社に直接問い合わせ	学校(学生課)の窓口や掲示板	公共職業安定所(ハローワーク)	民間人材紹介会社	人材派遣会社	求人情報誌	雑誌	新聞広告	ポスター、チラシ、タウン誌等	転職・適職フェアなどのイベント	インターネット	iモード等の携帯電話の情報サービス	家族や友人・知人	その他	無回答	民間サービス計
全体	6.2	1.0	12.7	0.3	1.0	12.9	0.7	12.3	6.9	0.2	1.0	0.0	34.7	1.7	8.4	35.3
9人以下	4.6	0.0	16.6	0.0	0.0	6.1	0.8	7.2	7.3	0.0	2.1	0.0	41.6	3.2	10.5	23.5
10～19人	8.3	0.0	13.8	0.0	0.0	17.0	3.5	9.5	6.1	0.0	1.9	0.0	32.6	0.0	7.3	38.0
20～49人	5.4	1.8	18.4	0.0	1.0	16.7	0.0	8.1	4.5	0.0	1.7	0.0	35.6	2.4	4.4	32.0
50～99人	9.3	0.0	10.1	0.0	0.0	11.4	0.0	15.8	7.1	1.7	0.0	0.0	32.9	0.0	11.7	36.0
100～299人	8.2	0.0	6.7	1.6	2.0	12.2	0.0	18.1	6.4	0.0	0.0	0.0	33.2	3.4	8.3	40.3
300～499人	5.3	16.9	15.0	0.0	5.7	11.1	0.0	5.5	8.1	0.0	0.0	0.0	23.3	0.0	9.1	30.4
500～999人	4.1	0.0	3.7	0.0	0.0	16.2	0.0	18.0	6.4	0.0	0.0	0.0	35.4	0.0	16.2	40.6
1000～4999人	2.6	0.0	14.8	0.0	0.0	12.5	0.0	23.8	9.1	0.0	0.0	0.0	27.7	0.0	9.4	45.4
5000人以上	3.2	0.0	5.0	0.0	8.2	24.5	0.0	17.1	20.1	0.0	0.0	0.0	11.7	0.0	10.2	69.9
公務	0.0	11.3	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.4	0.0	0.0	0.0	0.0	61.3	0.0	0.0	18.4

図表2-11 転職直後年収別入職経路<東海>

	働きたい会社に直接問い合わせ	学校(学生課)の窓口や掲示板	公共職業安定所(ハローワーク)	民間人材紹介会社	人材派遣会社	求人情報誌	雑誌	新聞広告	ポスター、チラシ、タウン誌等	転職・適職フェアなどのイベント	インターネット	iモード等の携帯電話の情報サービス	家族や友人・知人	その他	無回答	民間サービス計
全体	6.8	1.0	14.3	0.2	1.2	12.9	0.6	11.8	7.6	0.0	0.8	0.0	35.5	0.6	6.8	35.1
200万円未満	3.1	0.0	14.0	0.0	0.9	9.2	1.3	14.4	14.8	0.0	0.9	0.0	41.0	0.0	0.4	41.5
200～400万円未満	6.9	0.6	16.0	0.0	1.7	17.7	0.0	12.0	1.1	0.0	0.6	0.0	30.9	1.7	10.3	33.1
400～600万円未満	15.7	4.3	15.7	0.0	0.0	20.0	0.0	5.7	0.0	0.0	1.4	0.0	25.7	0.0	11.4	27.1
600～900万円未満	11.8	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	47.1	0.0	29.4	11.8
900万円以上	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	0.0	33.3	0.0

*「家族・友人」その他「無回答」を除くなかで最も割合の高いものは黒地白抜き文字。

*民間サービス計については、学歴、企業規模、転職直後年収のそれぞれの最も高い層にアミ太字

*サンプル数のすくないものについては、行全体に薄いアミかけをしている

(4) 関西圏の入職経路

図表2-12 性・年齢別入職経路<関西>

	問働 い働 合き わたい わ会社 せに 直接	口学 や校 掲(学 示生 板課 の)窓	公 共 職 業 安 定 所 (ハ ロ ワ ー ク)	民 間 人 材 紹 介 会 社	人 材 派 遣 会 社	求 人 情 報 誌	雑 誌	新 聞 廣 告	ポ ス タ ー 、 チ ラ シ 、 タ ウ ン 誌 等	転 職 ・ 適 職 フ ェ ア な ど の イ ベ ン ト	イ ン タ ー ネ ッ ト	話 の 情 報 サ ー ビ ス i モ ド 等 の 携 帯 電 話	家 族 や 友 人 ・ 知 人	そ の 他	無 回 答	民 間 サ ー ビ ス 計
全体	6.0	0.2	10.7	0.8	1.0	8.5	0.4	13.0	13.1	0.1	0.2	0.0	34.9	1.9	9.1	37.1
男性計	5.5	0.0	12.8	1.4	1.1	10.4	0.7	9.8	4.0	0.3	0.3	0.0	41.7	1.8	10.0	28.0
18～24歳	6.9	0.0	10.1	0.0	0.0	18.9	2.3	11.7	3.2	0.0	0.0	0.0	37.5	2.3	7.1	36.1
25～29歳	4.9	0.0	12.6	4.2	1.4	13.4	0.0	9.8	2.8	0.0	0.0	0.0	41.5	0.0	9.1	31.6
30～34歳	2.3	0.0	9.2	2.3	0.0	4.6	0.0	8.9	8.9	0.0	2.3	0.0	48.2	2.3	11.1	27.0
35～39歳	6.5	0.0	6.5	0.0	0.0	19.6	0.0	6.5	0.0	3.3	0.0	0.0	50.9	0.0	6.5	29.4
40～44歳	3.0	0.0	18.3	0.0	0.0	6.1	3.0	12.2	7.4	0.0	0.0	0.0	34.8	0.0	15.2	28.7
45～49歳	4.3	0.0	8.7	0.0	0.0	4.3	0.0	17.4	8.7	0.0	0.0	0.0	34.8	4.3	17.4	30.4
50～54歳	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	54.5	9.1	0.0	18.2
55～59歳	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	20.0	0.0
女性計	6.4	0.3	9.0	0.4	0.9	6.9	0.2	15.5	20.3	0.0	0.2	0.0	29.6	1.9	8.4	44.4
18～24歳	9.7	0.0	8.6	0.0	0.0	16.9	0.0	8.2	12.4	0.0	0.0	0.0	27.3	0.0	16.9	37.5
25～29歳	3.5	0.0	12.6	1.7	2.5	11.6	0.0	11.7	11.0	0.0	0.9	0.0	35.3	3.4	5.9	39.4
30～34歳	8.0	0.0	8.0	0.0	3.1	12.9	1.8	10.4	19.0	0.0	0.0	0.0	31.9	0.0	4.9	47.2
35～39歳	9.1	2.4	11.6	0.0	0.0	2.2	0.0	9.1	24.8	0.0	0.0	0.0	33.8	2.4	4.7	36.1
40～44歳	0.0	0.0	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.6	18.8	0.0	0.0	0.0	37.7	7.2	11.6	30.4
45～49歳	6.5	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	40.2	33.6	0.0	0.0	0.0	13.1	0.0	0.0	73.8
50～54歳	15.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	48.4	0.0	0.0	0.0	12.1	0.0	12.1	60.5
55～59歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	22.0	28.0

図表2-13 就業形態別入職経路<関西>

	問働 い働 合き わたい わ会社 せに 直接	口学 や校 掲(学 示生 板課 の)窓	公 共 職 業 安 定 所 (ハ ロ ワ ー ク)	民 間 人 材 紹 介 会 社	人 材 派 遣 会 社	求 人 情 報 誌	雑 誌	新 聞 廣 告	ポ ス タ ー 、 チ ラ シ 、 タ ウ ン 誌 等	転 職 ・ 適 職 フ ェ ア な ど の イ ベ ン ト	イ ン タ ー ネ ッ ト	話 の 情 報 サ ー ビ ス i モ ド 等 の 携 帯 電 話	家 族 や 友 人 ・ 知 人	そ の 他	無 回 答	民 間 サ ー ビ ス 計
全体	6.0	0.2	10.7	0.8	1.0	8.5	0.4	13.0	13.1	0.1	0.2	0.0	34.9	1.9	9.1	37.1
正社員・正職員	5.8	0.0	13.2	1.4	0.7	10.0	0.6	11.6	4.3	0.3	0.3	0.0	41.5	3.4	6.9	29.2
契約社員・嘱託	7.8	1.4	15.0	1.3	2.7	6.4	0.0	7.1	14.0	0.0	0.0	0.0	28.1	0.0	16.2	31.5
フリーター	8.4	0.0	8.5	0.0	1.0	15.8	0.0	6.2	14.3	0.0	1.0	0.0	33.8	1.0	9.9	38.3
パートタイマー	5.2	0.0	4.6	0.0	0.0	1.7	0.5	20.7	28.7	0.0	0.0	0.0	28.7	0.4	9.5	51.6
派遣	0.0	0.0	14.4	0.0	7.8	26.5	0.0	14.4	14.0	0.0	0.0	0.0	10.1	0.0	12.8	62.7

*「家族・友人」「その他」「無回答」を除くなかで最も割合の高いものは黒白抜き文字。

*民間サービス計については、性別年齢、就業形態のそれぞれのなかで最も高い層にアミ太字

図表2-14 最終学歴別入職経路<関西>

	問 働 き たい 会 社 に 直 接 あ い わ せ	口 や 掲 示 板	学 校 (学 生 課) の 窓	公 共 職 業 安 定 所 (ハ ワ ー ク)	民 間 人 材 紹 介 会 社	人 材 派 遣 会 社	求 人 情 報 誌	雑 誌	新 聞 廣 告	ポ ス タ ー 、 チ ラ シ 、 タ ウ ン 誌 等	ど の イ ベ ン ト	転 職 ・ 適 職 フ ェ ア な イ ン タ ー ネ ッ ト	話 の 情 報 サ ー ビ ス	イ モ ー ド 等 の 携 帯 電 話	家 族 や 友 人 ・ 知 人	そ の 他	無 回 答	民間 サ ー ビ ス 計
全体	6.0	0.2	10.7	0.8	1.0	8.5	0.4	13.0	13.1	0.1	0.2	0.0	34.9	1.9	9.1	37.1		
中学校	3.4	0.0	6.9	0.0	0.0	6.4	0.0	21.3	7.0	0.0	0.0	0.0	43.2	3.4	8.4	34.7		
高等学校	5.0	0.0	10.5	0.7	1.2	5.4	0.3	16.3	16.8	0.0	0.2	0.0	33.8	1.4	8.4	40.9		
専修・各種学校	18.8	0.0	7.4	0.0	1.7	12.2	0.0	3.5	7.2	0.0	1.1	0.0	37.0	1.2	9.9	25.7		
高等工業専門学校	0.0	0.0	10.7	0.0	0.0	9.3	0.0	0.0	13.8	0.0	0.0	0.0	42.3	0.0	23.9	23.1		
短期大学	5.6	1.3	11.1	1.6	1.6	12.1	0.0	3.2	14.8	0.0	0.0	0.0	31.8	5.7	11.2	33.3		
大学・大学院計	1.1	0.0	16.3	2.1	0.0	13.3	2.0	14.2	9.8	0.9	0.0	0.0	34.4	0.0	5.9	42.3		

図表2-15 現在の企業規模別入職経路<関西>

	問 働 き たい 会 社 に 直 接 あ い わ せ	口 や 掲 示 板	学 校 (学 生 課) の 窓	公 共 職 業 安 定 所 (ハ ワ ー ク)	民 間 人 材 紹 介 会 社	人 材 派 遣 会 社	求 人 情 報 誌	雑 誌	新 聞 廣 告	ポ ス タ ー 、 チ ラ シ 、 タ ウ ン 誌 等	ど の イ ベ ン ト	転 職 ・ 適 職 フ ェ ア な イ ン タ ー ネ ッ ト	話 の 情 報 サ ー ビ ス	イ モ ー ド 等 の 携 帯 電 話	家 族 や 友 人 ・ 知 人	そ の 他	無 回 答	民間 サ ー ビ ス 計
全体	6.0	0.2	10.7	0.8	1.0	8.5	0.4	13.0	13.1	0.1	0.2	0.0	34.9	1.9	9.1	37.1		
9人以下	4.9	0.0	6.7	0.8	0.6	6.3	0.7	6.5	10.8	0.0	0.0	0.0	51.1	4.5	7.1	25.7		
10～19人	4.0	0.0	12.9	0.0	0.0	10.1	0.0	12.4	15.6	0.8	0.0	0.0	33.8	0.6	9.7	38.9		
20～49人	2.8	0.0	12.2	0.0	0.0	7.4	0.0	15.8	19.6	0.0	0.0	0.0	30.0	3.8	8.3	42.8		
50～99人	3.8	1.3	10.0	2.9	0.0	7.7	0.0	25.0	14.5	0.0	0.0	0.0	29.3	1.2	4.4	50.1		
100～299人	15.2	0.0	15.8	0.0	1.3	10.4	1.0	4.7	3.5	0.0	0.0	0.0	35.4	0.0	12.7	20.9		
300～499人	3.5	0.0	20.6	0.0	0.0	11.8	0.0	5.9	15.2	0.0	0.0	0.0	30.6	0.0	12.3	32.9		
500～999人	4.2	0.0	6.0	0.0	0.0	12.8	0.0	20.2	13.3	0.0	0.0	0.0	32.4	3.4	7.7	46.3		
1000～4999人	5.5	0.0	9.1	2.7	0.0	12.0	0.0	25.1	16.1	0.0	1.7	0.0	11.4	0.0	16.5	57.6		
5000人以上	14.4	0.0	4.5	4.7	14.9	0.0	0.0	16.1	0.0	0.0	4.1	0.0	22.9	0.0	18.2	39.8		
公務	18.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	0.0	12.1	0.0	0.0	0.0	59.6	0.0	0.0	22.4		

図表2-16 転職直後年収別入職経路<関西>

	問 働 き たい 会 社 に 直 接 あ い わ せ	口 や 掲 示 板	学 校 (学 生 課) の 窓	公 共 職 業 安 定 所 (ハ ワ ー ク)	民 間 人 材 紹 介 会 社	人 材 派 遣 会 社	求 人 情 報 誌	雑 誌	新 聞 廣 告	ポ ス タ ー 、 チ ラ シ 、 タ ウ ン 誌 等	ど の イ ベ ン ト	転 職 ・ 適 職 フ ェ ア な イ ン タ ー ネ ッ ト	話 の 情 報 サ ー ビ ス	イ モ ー ド 等 の 携 帯 電 話	家 族 や 友 人 ・ 知 人	そ の 他	無 回 答	民間 サ ー ビ ス 計
全体	5.5	0.3	12.3	1.1	1.2	9.1	0.4	12.4	13.8	0.2	0.3	0.0	32.8	2.0	8.6	38.6		
200万円未満	5.7	0.0	6.6	0.0	0.7	7.1	0.0	14.6	28.8	0.0	0.5	0.0	28.3	1.8	5.9	51.6		
200～400万円未満	4.2	0.6	15.6	1.3	2.3	11.2	0.6	14.1	6.7	0.4	0.0	0.0	33.5	2.3	7.4	36.6		
400～600万円未満	5.2	0.0	20.4	3.7	0.0	10.5	0.0	4.7	2.6	0.0	0.0	0.0	40.3	1.0	11.0	21.5		
600～900万円未満	16.7	0.0	3.3	0.0	0.0	3.3	3.3	11.7	0.0	0.0	3.3	0.0	38.3	3.3	16.7	21.7		
900万円以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	81.8	0.0		

*「家族・友人」「その他」「無回答」を除くなかで最も割合の高いものは黒地白抜き文字。

*民間サービス計については、学歴・企業規模・転職直後年収のそれぞれのなかで最も高い層にアミ文字

*サンプル数のすくないものについては、行全体に薄いアミかけをしている

(5) 入職経路別満足度

図表2-17 入職経路別満足度<首都圏>

	問 働 い 合 わ せ	口 や 掲 示 板	学 校 (学 生 課) の 窓	公 共 職 業 安 定 所 (ハ ロ ー ワ ー ク)	民 間 人 材 紹 介 会 社	人 材 派 遣 会 社	求 人 情 報 誌	雑 誌	新 聞 廣 告	ポ ス タ ー 、 チ ラ シ 、 タ ウ ン 誌 等	ど の イ ベ ン ト	転 職 ・ 適 職 フ ェ ア な エ ア	イ ン タ ー ネ ッ ト	話 の 情 報 サ ー ビ ス	i モ ド 等 の 携 帯 電 話	家 族 や 友 人 ・ 知 人	そ の 他
非常によかったと思う	25.3	26.1	16.2	37.1	15.2	18.2	11.0	15.5	18.3	0.0	19.2	0.0	19.1	15.9			
まあよかったと思う	56.2	50.6	57.2	45.9	62.5	59.0	74.8	64.1	61.1	100.0	54.0	0.0	63.0	69.4			
あまりよかったとは思えない	11.7	18.8	18.4	15.0	16.3	15.7	9.1	14.1	13.3	0.0	21.9	100.0	13.3	7.1			
よかったとは思えない	3.8	0.0	7.6	2.0	6.0	6.3	0.0	5.8	7.1	0.0	0.0	0.0	3.8	4.6			
無回答	2.9	4.4	0.6	0.0	0.0	0.8	5.1	0.6	0.3	0.0	4.9	0.0	0.8	3.0			
よかった計	81.5	76.8	73.4	83.0	77.8	77.1	85.8	79.6	79.4	100.0	73.1	0.0	82.1	85.3			
よくなかった計	15.6	18.8	26.0	17.0	22.2	22.0	9.1	19.8	20.3	0.0	21.9	100.0	17.2	11.7			

図表2-18 入職経路別満足度<東海>

	問 働 い 合 わ せ	口 や 掲 示 板	学 校 (学 生 課) の 窓	公 共 職 業 安 定 所 (ハ ロ ー ワ ー ク)	民 間 人 材 紹 介 会 社	人 材 派 遣 会 社	求 人 情 報 誌	雑 誌	新 聞 廣 告	ポ ス タ ー 、 チ ラ シ 、 タ ウ ン 誌 等	ど の イ ベ ン ト	転 職 ・ 適 職 フ ェ ア な エ ア	イ ン タ ー ネ ッ ト	話 の 情 報 サ ー ビ ス	i モ ド 等 の 携 帯 電 話	家 族 や 友 人 ・ 知 人	そ の 他
非常によかったと思う	32.1	0.0	21.0	54.3	18.2	13.0	0.0	20.5	7.5	0.0	0.0	0.0	17.6	0.0			
まあよかったと思う	55.6	51.1	45.6	0.0	63.5	59.3	75.1	64.2	86.5	100.0	74.0	0.0	68.9	72.8			
あまりよかったとは思えない	12.3	16.3	28.8	45.7	18.2	15.7	24.9	8.0	3.5	0.0	26.0	0.0	7.7	18.8			
よかったとは思えない	0.0	32.5	4.6	0.0	0.0	10.8	0.0	7.3	2.5	0.0	0.0	0.0	5.8	8.3			
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
よかった計	87.7	51.1	66.5	54.3	81.8	72.2	75.1	84.7	94.0	100.0	74.0	0.0	86.5	72.8			
よくなかった計	12.3	48.9	33.5	45.7	18.2	26.4	24.9	15.3	6.0	0.0	26.0	0.0	13.5	27.2			

図表2-19 入職経路別満足度<関西>

	問 働 い 合 わ せ	口 や 掲 示 板	学 校 (学 生 課) の 窓	公 共 職 業 安 定 所 (ハ ロ ー ワ ー ク)	民 間 人 材 紹 介 会 社	人 材 派 遣 会 社	求 人 情 報 誌	雑 誌	新 聞 廣 告	ポ ス タ ー 、 チ ラ シ 、 タ ウ ン 誌 等	ど の イ ベ ン ト	転 職 ・ 適 職 フ ェ ア な エ ア	イ ン タ ー ネ ッ ト	話 の 情 報 サ ー ビ ス	i モ ド 等 の 携 帯 電 話	家 族 や 友 人 ・ 知 人	そ の 他
非常によかったと思う	2.5	0.0	19.3	19.7	0.0	18.6	41.1	13.9	21.4	0.0	0.0	0.0	17.5	61.3			
まあよかったと思う	82.3	0.0	60.5	80.3	47.0	55.8	58.9	60.8	55.0	0.0	100.0	0.0	64.6	38.7			
あまりよかったとは思えない	12.8	100.0	16.0	0.0	53.0	15.4	0.0	20.3	22.5	100.0	0.0	0.0	14.8	0.0			
よかったとは思えない	2.4	0.0	3.2	0.0	0.0	10.2	0.0	5.0	1.1	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0			
無回答	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
よかった計	84.8	0.0	79.8	100.0	47.0	74.4	100.0	74.7	76.3	0.0	100.0	0.0	82.2	100.0			
よくなかった計	15.2	100.0	19.2	0.0	53.0	25.6	0.0	25.3	23.7	100.0	0.0	0.0	17.8	0.0			

*回答数が少ない経路は全体に網掛けしている。参考値。

*上記を除いたなかで「非常によかったと思う」が最も高い経路に黒地白抜き文字

*サンプル数の少ないものについては、列全体に薄いアタリをつけている

(6) 性・年齢・転職直後年収別入職経路の官民比較 (三地域の合計)

図表2-20 性・年齢・転職直後年収別入職経路官民比較 <全体>

700万円以上	公共職業安定所				0.0	2.8	0.0	0.0	2.7
	民間サービス				56.0	27.8	16.1	13.6	0.0
	家族・友人				32.0	52.8	51.6	45.5	18.9
400～700万円未満	公共職業安定所	16.7	7.4	9.6	6.6	22.1	9.5	12.8	25.0
	民間サービス	36.1	32.8	34.8	31.4	26.0	27.4	10.3	16.7
	家族・友人	25.0	37.6	39.3	39.7	37.5	32.6	42.3	30.6
200～400万円未満	公共職業安定所	13.1	12.6	14.3	12.9	6.6	11.6	16.7	14.3
	民間サービス	38.5	44.6	44.8	42.2	39.9	42.6	33.3	42.9
	家族・友人	33.8	27.8	25.1	32.0	35.2	31.0	41.1	27.7
200万円未満	公共職業安定所	6.0	10.3	7.8	8.5	7.9	3.3	6.8	8.4
	民間サービス	49.5	40.7	49.4	49.1	49.8	65.0	66.5	38.3
	家族・友人	25.6	27.6	32.2	31.7	28.2	24.2	20.4	44.9
		18～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳

図表2-21 性・年齢・転職直後年収別入職経路官民比較 <男性>

700万円以上	公共職業安定所				0.0	2.8	0.0	0.0	3.6
	民間サービス				56.0	27.8	16.1	13.6	0.0
	家族・友人				32.0	52.8	51.6	45.5	25.0
400～700万円未満	公共職業安定所	17.6	7.2	10.2	7.1	14.6	10.5	15.9	26.9
	民間サービス	38.2	31.7	35.0	33.0	30.3	25.6	7.9	13.4
	家族・友人	23.5	36.5	39.5	39.3	39.3	36.0	47.6	28.4
200～400万円未満	公共職業安定所	12.4	11.4	5.7	6.9	20.0	20.8	11.9	51.5
	民間サービス	43.5	38.5	37.1	37.9	37.5	39.6	40.5	24.2
	家族・友人	31.6	36.6	41.9	43.1	22.5	27.1	16.7	21.2
200万円未満	公共職業安定所	8.1	8.6	0.0	25.0	0.0	50.0	33.3	50.0
	民間サービス	49.5	40.0	62.5	37.5	100.0	0.0	0.0	41.7
	家族・友人	18.2	25.7	12.5	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0
		18～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳

図表2-22 性・年齢・転職直後年収別入職経路官民比較 <女性>

700万円以上	公共職業安定所								
	民間サービス								
	家族・友人								
400～700万円未満	公共職業安定所		8.7	5.0					
	民間サービス		43.5	40.0					
	家族・友人		43.5	40.0					
200～400万円未満	公共職業安定所	16.1	15.0	7.3	15.5	14.3	10.0	0.0	0.0
	民間サービス	46.7	46.9	43.1	46.5	28.6	45.7	33.3	48.3
	家族・友人	16.1	26.4	28.4	22.5	55.1	28.6	66.7	27.6
200万円未満	公共職業安定所	5.4	10.6	8.1	7.9	8.1	3.0	6.4	3.2
	民間サービス	49.5	41.3	48.6	50.0	48.2	65.7	67.6	36.8
	家族・友人	30.1	27.9	32.9	31.9	28.8	23.8	20.7	50.5
		18～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳

*入職経路を公共職業安定所、民間サービス、家族・友人、その他にまとめたもの。表からはその他と無回答を除いている。

*民間サービスは、求人情報誌、新聞広告、民間人材紹介会社、人材派遣会社、ポスター・チラシなどの計

*このデータは、首都圏、東海、関西のデータを合計している

*50%以上のものは黒地白抜き文字、40%以上のものはアミがけ太字

*サンプル数がすくないセルは薄いあみかけをしている

3 . 公共職業安定所のコスト分析

職業紹介事業における官と民の役割分担のあり方を検討するため、公共職業安定所（ハローワーク）による紹介コストの推計を行った。

（1）推計方法

公共職業安定所の人件費の推計

まず、労働新聞社『労働省職員録』を用いて、全国約600箇所の公共職業安定所の職員数を部門別、職階別にカウントした。そして、職業紹介部門の職階別職員数に一人当たり人件費を乗じ、安定所別の人件費を推計した。

一人当たり人件費の算出にあたっては、まず、部長相当の年収を1000万円、課長相当800万円、課長未満600万円と想定する。職階の区分は、統括職業指導官を部長相当、課長までを課長相当、それ以下を職員相当とした。この年収額は必ずしも正確とはいえないが、ここでの分析目的の主眼は県別の職業紹介コストの相対的な関係を見ることであり、厳密なコストの絶対額を推計することではないため、これが推計結果に大きな影響を与えるものではないと考えることができる。

また、以上のようにして得られたのは給与総額であるため、「賃金労働時間制度等総合調査」から人件費/給与総額の比率を算出し、これに乗じて人件費額を求めた。

図表3-1 職員職階の区分例：東京都

職員職階（東京都）

【部長相当】 統括職業指導官	【職員相当】 労働者派遣事業指導官 介護労働専門官	パートタイム労働指導官 求人第一係長 求人第二係長
【課長相当】 主任就職促進指導官 就職促進指導官 主任雇用指導官 雇用指導官 上席職業指導官 課長	地域雇用開発担当官 広域就職指導官 民営職業紹介係長 外国人労働専門官 産業雇用情報官 雇用保険給付調査官 事業所給付監査官	紹介第一係長 紹介第二係長 求人係長 紹介係長 港湾係長 職業指導官 労働事務官

総コストの推計

次に、得られた人件費に、売上高・人件費比率を乗じて、公共職業安定所の総コストを算出した。

売上高・人件費比率は、総務庁『産業連関表』（1995年）より、労働者派遣サービスにおける常用雇用者の賃金と生産額の比率を計算して適用した。すなわち、公共職業安定所も人件費のほかに、民間の労働者派遣事業者と同程度の経費（オフィスコストや電気代、事務用品費等）がかかっていると想定するものである。なお、この比率についても、今回のコスト推計は都道府県別のコスト比較が最終目的であることから、計数に多

少の誤差があっても推計結果に大きな影響をもたらさないと考えることができる。

紹介一件当たりコスト、就職一件当たりコストの算出

で得られた総コストを紹介件数ないし就職件数で除し、紹介一件当たりコスト、就職一件当たりコストを算出した。

すなわち、労働省『労働市場年報』（1999年）の紹介件数（新規学卒者を除きパートタイムを含む）で を除し、公共職業安定所における紹介件数当たりマッチングコスト（県別）を算出した。

また同様に、紹介件数に代えて就職件数（新規学卒者を除きパートタイムを含む）で得られた総コストを除し、就職一件当たりコストについても算出した。紹介状自体は必ずしもマッチングにいたらない場合でも発行することができるため、実際に効率を測定するためには、実際に就職できた件数でコストを計測することが合理的とも考えられるからである。

（2）公共職業安定所の職業紹介コストの推計結果

全国ベース

『労働省職員録』（1999年）をカウントして得られる職員数は全国計で1万2648人、うち職業相談関係部門が6,048人と半数弱を占め、雇用保険関係が6,600人であった。職業相談関係職員数の職階別内訳は、部長相当22.6%、課長相当36.8%、職員（課長相当未満）40.4%である。

この人数をもとに（1）の推計方法にしたがって算出した公共職業安定所の職業紹介部門のコストは、全国計で989億円となった。これを平成11年度の紹介件数683万6936件、又は就職件数176万2950件で除すと、マッチングコストは紹介件数では1件当たり1万4458円、就職件数では1件当たり5万6071円となった。

（ただし、公共職業安定所の人件費には非正規職員分が含まれていない。また、紹介件数にはデータベースによる自動マッチング分が含まれている。）

図表3-2 公共職業安定所のマッチングコストの推計（職業紹介部門・全国計）

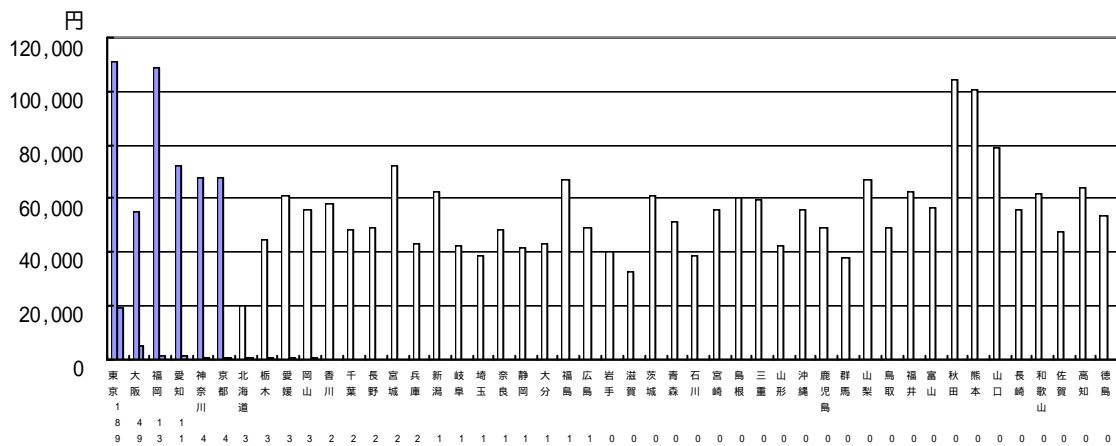
職安職員数（全国）・想定年収	コスト推計値					
	役職別人数 （人）	想定年収 （万円）	人件費 （百万円）	マッチングコスト （百万円）	紹介1件あたり （円/人）	就職1件あたり （円/人）
部長	1,376	1000	13,760	29,413	4,302	16,684
課長	2,226	800	17,808	38,066	5,568	21,592
職員	2,446	600	14,676	31,371	4,588	17,795
計	6,048	-	46,244	98,850	14,458	56,071

（三和総合研究所による推計）

もし公共職業安定所にも規模の経済性が存在するとすれば、求人・求職件数の多い都市部よりも、地方部の方が就職件数当たりのマッチングコストが高くなるはずである。ところが逆の結果がでているということは、都市部の公共職業安定所のコストが高くなる何らかの事情があるはずである。そこで、(社)日本人材紹介事業協会『人材紹介会社さがしのイエローページ 2001 年版』より、同協会会員企業の事業所を県別に集計してみると、最も多いのは東京都の 189 カ所であり、大阪府 49、福岡県 13、愛知県 11、神奈川県 4、京都府 4 が続いている。民営事業所の立地は、明らかに都市部に集中しており、これらの地域では、大阪府を除き、公共の職業安定所のマッチングコストも相対的に高いという関係がみられる。

もちろん都市部では、求人情報誌や折込広告等による情報提供サービスも盛んになっており、公共職業安定所が民間の労働市場サービス産業と競合している。そのなかで、本来公共職業安定所が果たすべき機能を超えて資源を保有していることが、都市部の高コストになっている可能性があるのではないかと考えられる。

図表 3-4 民営事業所立地数順 就職件数当たりマッチングコスト（県別）



(3) 公共職業安定所の職員配置における地域格差

(2) の推計結果に示されるように、公共職業安定所の紹介コストには、地域(県)間で大きな格差が存在するが、これには公共職業安定所の職員配置の問題が大きく関わっていると思われる。すなわち、地域の人口や求職・求人数えに対して、必ずしも適切な職員数が配置されていないために、公共職業安定所の職業紹介パフォーマンスが高いところと低いところが存在し、全体として非効率になっているのではないかという問題である。以下では、入手可能なデータによってこのことを示してみたい。

使用するデータと算出方法

まず、公共職業安定所職員数を都道府県別にカウントし、それを各都道府県の人口で割ることで、「職員一人当たり人口」を算出する。

さらに、各都道府県ごとの公共職業安定所の職業紹介担当職員数(各所の職員全数から雇用保険担当職員数を引いたもの)で、それぞれの年間就職件数(常用のみ)を除し、「紹介担当者一人当たり年間就職件数」を算出する。

使用するデータについて述べると、公共職業安定所職員数については(1)と同様、労働新聞社『労働省職員録』によって公共職業安定所職員数(職業紹介部門)を都道府県別にカウントしたものをを用いた。人口については、総務省『国勢調査』の2000年抽出速報集計結果の都道府県別人口、公共職業安定所の年間就職件数(全数)については、労働省『労働市場年報』1999年の数値を用いた。

推計結果

前述によって計算される2つ数値について、都道府県別に上位地域と下位地域を整理したものが図表3-である。

(a) 職員一人当たり人口

「職員一人当たり人口」がとくに多いのは、千葉県の2万1,878人と埼玉県の2万1,804人であり、茨城県1万6,329人がこれに次いでいる。一方、「職員一人当たり人口」がとくに少ないのは、山口県6,823人、長崎県6,991人であり、佐賀県、富山県、福岡県がこれに次いで少なくなっている。

このように、「下位5位」に人口密度の低い県が複数入ってきており、必ずしも「地方圏に人員が不足している(民間が多く立地する大都市圏から職員を振り分ける必要がある)」とは言いがたい面がある。むしろ人口密度の観点からは、東京都や大阪府を取り囲む大都市近郊部の「職員一人当たり人口」が高くなっている(「上位5位」の各県)。このことから、「地方圏」の概念に大都市近郊部を含めた職員配置見直しが必要になっているといえる。

(b) 紹介担当者一人当たり年間就職件数

「紹介担当者一人当たり年間就職件数」が最も多いのは北海道826件であり、岩手県535件、滋賀県430件がこれに次いで多くなっている。一方、「紹介担当者一人当たり年間就職件数」が最も少ないのは、東京都の139件であり、福岡県155件、徳島県167件がこれに次いでいる。

このデータから見る限り、東京都は「求職者一人を就職させるのに、他の地域の2倍以上の職員を配置している」ことになり、公共職業安定所のパフォーマンスが明らかに低いことが分かる。さらに、データは公表されていないが、大規模安定所に多い非正規職員（嘱託相談員や嘱託求人開拓員等）数を加えて再計算すれば格差はさらに広がると見られる。

このように推計結果は大都市部の公共職業安定所について非効率性の存在を示唆しており、規制緩和により民間サービスの立地が進んでいる大都市部における公共部門の配置職員見直しが課題となってくると思われる。

図表 3-5 公共職業紹介における地域格差

項目\都道府県順位	上位5位	下位5位
職員一人当たり人口	千葉 21,878人	山口 6,823人
	埼玉 21,804人	長崎 6,991人
	茨城 16,329人	佐賀 7,018人
	神奈川 13,766人	富山 7,020人
	奈良 13,249人	福岡 7,119人
紹介担当者一人当たり年間就職件数(全数)	北海道 826件	東京 139件
	岩手 535件	福岡 155件
	滋賀 430件	徳島 167件
	茨城 424件	高知 168件
	新潟 413件	佐賀 217件

資料) 労働新聞社『労働省職員録』1999、労働省『労働市場年報』1999、総務省『国勢調査』2000

(4) データ一覧(都道府県別)

図表 3-6 県別人口、職員数、紹介部門職員数、民間紹介事業所数

県名	人口(人)	職員数(人)	紹介部門職員数(人)	民間紹介事業所数
1 北海道	5,692,321	666	255	3
2 青森	1,481,663	179	87	0
3 岩手	1,419,505	156	73	0
4 宮城	2,328,739	226	114	2
5 秋田	1,213,667	156	93	0
6 山形	1,256,958	144	73	0
7 福島	2,133,592	255	114	1
8 茨城	2,955,530	181	86	0
9 栃木	1,984,390	156	71	3
10 群馬	2,003,540	165	81	0
11 埼玉	6,759,311	310	128	1
12 千葉	5,797,782	265	130	2
13 東京	11,773,605	1,448	765	189
14 神奈川	8,245,900	599	283	4
15 新潟	2,488,364	279	141	1
16 富山	1,123,125	160	75	0
17 石川	1,180,068	136	68	0
18 福井	826,996	112	50	0
19 山梨	881,996	98	37	0
20 長野	2,193,984	260	108	2
21 岐阜	2,100,315	193	74	1
22 静岡	3,737,689	298	130	1
23 愛知	6,868,336	576	235	11
24 三重	1,841,358	158	63	0
25 滋賀	1,287,005	106	46	0
26 京都	2,629,592	314	173	4
27 大阪	8,797,268	889	425	49
28 兵庫	5,401,877	619	299	2
29 奈良	1,430,862	108	47	1
30 和歌山	1,080,435	116	61	0
31 鳥取	614,929	60	40	0
32 島根	771,441	105	41	0
33 岡山	1,950,750	223	112	3
34 広島	2,881,748	370	180	1
35 山口	1,555,543	228	101	0
36 徳島	832,427	110	55	0
37 香川	1,027,006	113	56	2
38 愛媛	1,506,700	159	71	3
39 高知	816,704	113	58	0
40 福岡	4,933,393	693	403	13
41 佐賀	884,316	126	66	0
42 長崎	1,544,934	221	106	0
43 熊本	1,859,793	184	83	0
44 大分	1,231,306	146	70	1
45 宮崎	1,175,819	130	57	0
46 鹿児島	1,794,224	212	105	0
47 沖縄	1,273,440	127	59	0

(注) 表中の民間紹介事業所数は、人材協会の事業所数

図表3-7 県別人件費、マッチングコスト、紹介件数、就職件数

県名	人件費 (百万円)	マッチング コスト (百万円)	紹介件数 (件)	就職件数 (常用) (件)
1 北海道	1,988	4,254	432,019	210,637
2 青森	656	1,404	114,995	35,066
3 岩手	594	1,271	99,361	39,084
4 宮城	880	1,883	125,869	32,397
5 秋田	736	1,575	88,204	25,722
6 山形	604	1,293	80,307	25,230
7 福島	892	1,909	108,221	30,691
8 茨城	654	1,400	157,641	36,426
9 栃木	566	1,211	94,489	27,111
10 群馬	628	1,344	76,454	24,117
11 埼玉	1,002	2,144	222,618	50,396
12 千葉	972	2,080	215,416	43,051
13 東京	5,500	11,770	714,674	106,159
14 神奈川	2,104	4,503	344,489	66,475
15 新潟	1,054	2,256	204,984	58,257
16 富山	560	1,198	70,165	19,826
17 石川	540	1,156	74,950	27,058
18 福井	382	817	38,194	13,779
19 山梨	286	612	31,810	10,890
20 長野	854	1,828	97,891	37,151
21 岐阜	568	1,216	105,503	29,113
22 静岡	1,004	2,149	164,640	44,771
23 愛知	1,868	3,998	218,050	55,712
24 三重	530	1,134	79,872	23,001
25 滋賀	350	749	76,635	19,791
26 京都	1,316	2,816	167,248	41,312
27 大阪	3,064	6,557	672,095	119,525
28 兵庫	2,270	4,858	306,296	67,673
29 奈良	352	753	73,764	17,552
30 和歌山	472	1,010	51,832	15,092
31 鳥取	306	655	34,825	11,610
32 島根	322	689	36,569	14,066
33 岡山	850	1,819	108,145	29,769
34 広島	1,404	3,005	172,081	44,781
35 山口	798	1,708	91,000	27,332
36 徳島	448	959	27,009	9,190
37 香川	412	882	74,718	20,454
38 愛媛	582	1,245	75,420	22,220
39 高知	456	976	35,780	9,724
40 福岡	3,170	6,784	288,586	62,533
41 佐賀	524	1,121	52,750	14,294
42 長崎	814	1,742	112,200	27,467
43 熊本	654	1,400	77,401	22,751
44 大分	562	1,203	85,370	24,610
45 宮崎	436	933	79,412	19,669
46 鹿児島	804	1,721	102,545	31,086
47 沖縄	456	976	74,439	18,329

図表 3-8 紹介件数当たりマッチングコストと就職件数当たりマッチングコスト

県名		紹介件数あたり マッチングコスト (百円)	県名	就職件数あたり マッチングコスト (百円)	
1	北海道	98.4	1	北海道	201.7
2	青森	121.9	2	青森	399.9
3	岩手	127.8	3	岩手	324.9
4	宮城	149.4	4	宮城	580.6
5	秋田	178.4	5	秋田	611.6
6	山形	160.8	6	山形	511.7
7	福島	176.2	7	福島	621.3
8	茨城	88.7	8	茨城	383.8
9	栃木	128.0	9	栃木	446.3
10	群馬	175.6	10	群馬	556.6
11	埼玉	96.2	11	埼玉	425.0
12	千葉	96.5	12	千葉	482.6
13	東京	164.5	13	東京	1107.5
14	神奈川	130.6	14	神奈川	676.6
15	新潟	109.9	15	新潟	386.7
16	富山	170.6	16	富山	603.8
17	石川	154.0	17	石川	426.6
18	福井	213.8	18	福井	592.6
19	山梨	192.2	19	山梨	561.4
20	長野	186.5	20	長野	491.4
21	岐阜	115.1	21	岐阜	417.0
22	静岡	130.4	22	静岡	479.4
23	愛知	183.1	23	愛知	716.7
24	三重	141.8	24	三重	492.5
25	滋賀	97.6	25	滋賀	378.0
26	京都	168.2	26	京都	680.9
27	大阪	97.4	27	大阪	548.0
28	兵庫	158.4	28	兵庫	717.0
29	奈良	102.0	29	奈良	428.7
30	和歌山	194.7	30	和歌山	668.5
31	鳥取	187.8	31	鳥取	563.4
32	島根	188.2	32	島根	489.3
33	岡山	168.0	33	岡山	610.3
34	広島	174.4	34	広島	670.2
35	山口	187.4	35	山口	624.1
36	徳島	354.6	36	徳島	1042.0
37	香川	117.9	37	香川	430.6
38	愛媛	165.0	38	愛媛	559.9
39	高知	272.4	39	高知	1002.4
40	福岡	234.8	40	福岡	1083.6
41	佐賀	212.3	41	佐賀	783.6
42	長崎	155.1	42	長崎	633.5
43	熊本	180.6	43	熊本	614.5
44	大分	140.7	44	大分	488.1
45	宮崎	117.4	45	宮崎	473.8
46	鹿児島	167.6	46	鹿児島	552.9
47	沖縄	130.9	47	沖縄	531.8
全国平均		144.6	全国平均		560.7
参考 : 県平均		158.8	参考 : 県平均		576.0

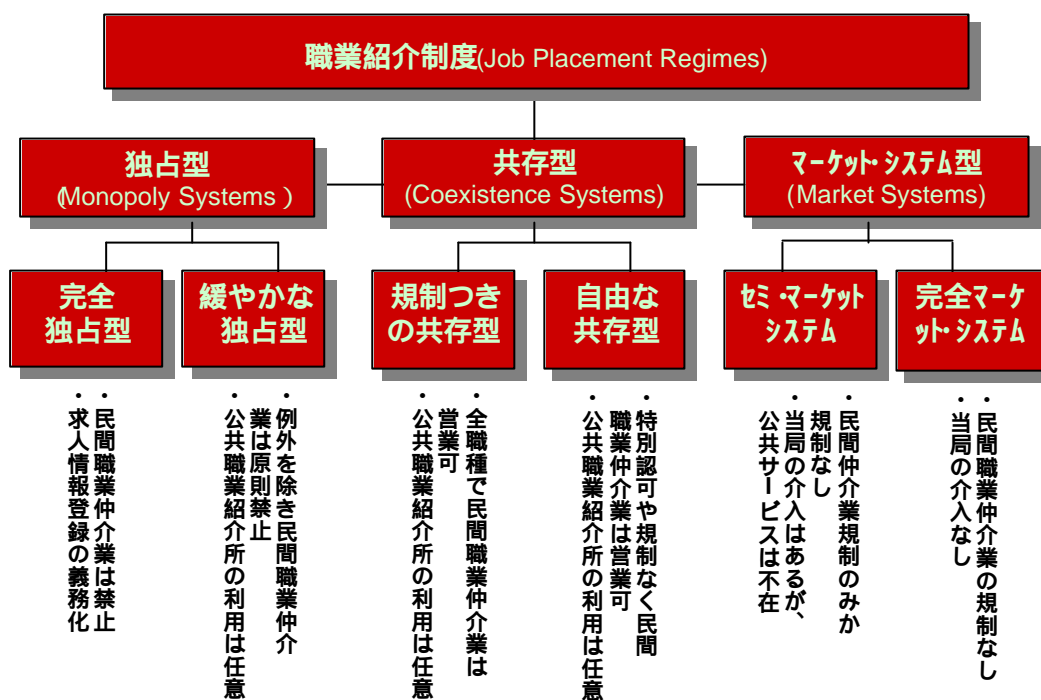
図表 3-9 県別職員一人当たり人口、紹介部門一人当たり紹介件数

順位	県名	職員一人 あたり人口 (人)	順位	県名	紹介部門 職員一人 あたり就職 件数 (件)
1	12 千葉	21,878	1	1 北海道	826
2	11 埼玉	21,804	2	3 岩手	535
3	8 茨城	16,329	3	25 滋賀	430
4	14 神奈川	13,766	4	8 茨城	424
5	29 奈良	13,249	5	15 新潟	413
6	9 栃木	12,720	6	2 青森	403
7	22 静岡	12,543	7	17 石川	398
8	10 群馬	12,143	8	11 埼玉	394
9	25 滋賀	12,142	9	21 岐阜	393
10	23 愛知	11,924	10	9 栃木	382
11	24 三重	11,654	11	29 奈良	373
12	21 岐阜	10,882	12	37 香川	365
13	4 宮城	10,304	13	24 三重	365
14	31 鳥取	10,249	14	44 大分	352
15	43 熊本	10,108	15	6 山形	346
16	47 沖縄	10,027	16	45 宮崎	345
17	27 大阪	9,896	17	22 静岡	344
18	38 愛媛	9,476	18	20 長野	344
19	30 和歌山	9,314	19	32 島根	343
20	3 岩手	9,099	20	12 千葉	331
21	37 香川	9,089	21	38 愛媛	313
22	45 宮崎	9,045	22	47 沖縄	311
23	19 山梨	9,000	23	10 群馬	298
24	15 新潟	8,919	24	46 鹿児島	296
25	33 岡山	8,748	25	19 山梨	294
26	6 山形	8,729	26	31 鳥取	290
27	8 兵庫	8,727	27	4 宮城	284
28	17 石川	8,677	28	27 大阪	281
29	1 北海道	8,547	29	5 秋田	277
30	46 鹿児島	8,463	30	18 福井	276
31	20 長野	8,438	31	43 熊本	274
32	44 大分	8,434	32	35 山口	271
33	26 京都	8,374	33	7 福島	269
34	7 福島	8,367	34	33 岡山	266
35	2 青森	8,277	35	16 富山	264
36	13 東京	8,131	36	42 長崎	259
37	34 広島	7,789	37	34 広島	249
38	5 秋田	7,780	38	30 和歌山	247
39	36 徳島	7,568	39	26 京都	239
40	18 福井	7,384	40	23 愛知	237
41	32 島根	7,347	41	14 神奈川	235
42	39 高知	7,227	42	28 兵庫	226
43	40 福岡	7,119	43	41 佐賀	217
44	16 富山	7,020	44	39 高知	168
45	41 佐賀	7,018	45	36 徳島	167
46	42 長崎	6,991	46	40 福岡	155
47	35 山口	6,823	47	13 東京	139

4 . 海外事例

(1) 主要国の人材ビジネス規制

図表 4-1 官民の職業紹介システム類型



出所 / Ulrich Walwei, Regina Konle-Seidl, "Job Placement Regimes in Europe."

図表 4-2 人材ビジネスに係る規制の状況

	規制状況	公的機関と民間事業者の関係
アメリカ	<p>職業紹介事業、派遣事業ともに連邦レベルの規制はないが、州によっては規制を導入しているところがある。</p> <p>民間職業紹介事業については、34の州と1つの特別区において規制が導入されており、うち、あらゆる職業紹介事業を対象としているのは10州と特別区で、24州は求職者から料金を徴収する事業所のみを対象としている。</p> <p>派遣事業については現在9州が規制を導入しているが、4州は登録制か届出制であり、その他の州は非熟練労働者や日々雇用される者の派遣についてのみ規制を導入している。</p> <p>登録型派遣のみ。</p>	<p>やや協力的</p> <p>『「福祉から労働へ」政策』の下、公共職業安定機関とスタッフィング会社が協力。派遣契約を利用した雇用創出等が行われている。民間事業者がワンストップキャリアセンターの運営を委託しているところもある。</p>
イギリス	<p>職業紹介と労働者派遣は、職業紹介法により許可制がとられていたが、1994年の改正により許可制が廃止され、「禁止命令制度」の創設等による厳格な事後規制制度がとられることになった。</p> <p>テンプトゥーム契約における料金徴収について法改正が検討されているが、派遣事業に対する規制はほとんどない。</p> <p>登録型派遣のみ。</p>	<p>やや協力的</p> <p>地域により異なるものの、雇用サービス庁とRECが合意を交わし、定例会議を開く等している。</p> <p>『「福祉から労働へ」政策』の下、民間事業者が多くのプログラムを委託して、運営している。</p>
オランダ	<p>1991年雇用サービス法により、公共職業紹介所の独占を廃止。中央委員会の営業許可を得れば、アウトプレースメント、職業紹介事業、ヘッドハンティング事業、セレクション・オフィス事業等の営業が可能。</p> <p>派遣事業については1998年に許可制を廃止している。</p> <p>登録型派遣のみ。</p>	<p>やや競争的</p> <p>公共職業紹介所の大規模再編により、民間が委託を受ける部分が拡大した。公共職業紹介所と派遣会社間においては協力関係もある。</p>
ドイツ	<p>1994年に規制が緩和され、連邦雇用庁の許可を得れば、派遣事業、民間職業紹介事業、オンライン紹介事業が可能となった。許可要件は、個人適性、犯罪歴無し、資産証明、適切な事業計画の4つであるが、ハードルはそれほど高くない。</p> <p>派遣事業については、1972年から許可制が導入されている。建設業での派遣は禁止されている。</p> <p>常用型派遣のみ。</p>	<p>協力的</p> <p>連邦雇用庁が民間事業者を管理するなか、失業率削減のため、民間事業者との協力も進めている。インターネット上のジョブサイトにおいても、連邦雇用庁が民間事業者の情報を活用する形で、協力関係を築きつつある。(連邦雇用庁が保有する情報については、個人情報管理の観点から民間事業者に開放する予定はなし。)</p>
フランス	<p>1973年労働法典は民間職業紹介事業を禁止している。ただし、特定の場合に限って認められている。カードル向けの職業紹介(APEC)、ヘッドハンター、公共職業紹介所や政府の承認を得た公共機関による職業紹介である。</p> <p>派遣事業については、1972年から届出制を導入。派遣事業の対象業務に制限はないが、利用可能な事由が制限される。派遣元と派遣労働者の契約は登録型のみ。期間は18カ月</p> <p>登録型派遣のみ。</p>	<p>競争的</p> <p>公共職業紹介所と民間事業者間の関係は希薄。労働力需給調整システムにおいては、公的機関が主導権を握っている状態で、民間事業者は法律上、一部の例外を除いて、職業紹介を行うことは認められていない。しかし、現実には多数の民間職業紹介会社が活動しており、公的機関もそれを黙認している状態。</p>
日本	<p>許可制を導入。</p> <p>職種は、建設業務と港湾運送業務を除いて原則自由。許可要件は、8項目にわたり、諸外国の許可要件と比較すると厳しいものとなっている。</p> <p>派遣事業は、登録型派遣と常用雇用型派遣がある。一般派遣については許可制、特定派遣については届出制となっている。派遣対象業務は、1999年まで26業務のポジティブリストだったが、同年12月にネガティブリスト化。現在は、港湾、建設、警備、医療分野、製造業等をのぞいて認められている。26業務については派遣期間は3年まで可能。他業務は派遣先の派遣受入期間が1年。</p>	<p>協力関係なし</p>

(2) 公共職業紹介所の民営化事例：オーストラリア

民間主体の新しい雇用サービス構築

1990年代に、公共職業紹介所(CES)の高コスト・低パフォーマンス・非効率性が独占的な職業紹介が社会問題となった。これを受けて1996年の新政権であるハワード自由・国民連合政権は「雇用サービス法案」の下“職業紹介への市場原理の導入、民間と公共団体の同一条件下での競争”が謳われ、翌年には公共職業紹介所の業務の民間への一般競争入札を決定された。「連邦サービス機関法」の成立により、失業給付と社会保障業務を行う独立行政法人「センターリンク(Centrelink)」が発足。98年には公共職業紹介所(CES)を廃止、政府出資の株式会社「エンプロイメント・ナショナル(Employment National社、以下EN社)」に再編し民営化された。

政府は各地のENを含む有料職業紹介会社や社会福祉団体による「ジョブ・ネットワーク(Job-Network、以下JN)」を組織し、職業紹介や職業教育訓練を競争入札制度によって委託をした。政府は就職困難度と職業紹介人数に応じた成功報酬(1.4万円~4.5万円/人)を支払うという仕組みを開始。2年後の2000年には第2期の一般競争入札が行われた。

ジョブ・ネットワーク(Job Network = JN)のサービス内容

50年続いていた歴史ある公共職業紹介所に代わるJNは約200の企業・団体によりオーストラリア国内200ヶ所で運営されているサービスである。地域社会、民間及びEN社で構成されている。JNの目的は、以下の4つである。

- ・求職者への良質なサービスを提供。特に失業手当を受け取る者に対して有益。
- ・長期失業者に対する持続的な援助を供給することにフォーカスされている。
- ・金額に見合うよりよい価値を提供。
- ・シンプルなアクセス。豊富な情報からの自由な選択。

旧公共職業紹介所にいた約1万人の職員のうち、約3700人はセンターリンクへ、約700人は政府系の職業紹介機関であるEmployment Nationalへ、数百人が他の連邦機関に異動した。約2750人が依願退職、約900人の臨時職員は人員削減を余儀なくされた。民間企業に転職した者も多い。

JNの窓口となるのは、独立行政法人として設立されたセンターリンク(Centrelink)で求職者に対する情報提供機関の窓口として機能することになる。

ジョブ・ネットワークの各サービスと助成金額(*1豪ドル=約65.7円)

A . 職種あつ旋サービス(Job Matching)	200ドル~650ドル
募集や就職先の空き状況を調査し、求職者に紹介する	
B . 求職技術訓練サービス(Job Search Training)	265ドル~880ドル
職探しに備えた、トレーニング及び援助を行う	
C . 集中的な援助サービス(Intensive Assistance)	
最も不利な立場にいる求職者に対して、個人的なサポート及び援助を行う	
[レベルA]	4660ドル~9200ドル

[レベル B] 9220 ドルから 14200 ドル

D . 新事業奨励制度(New Enterprise Incentive Scheme)

2060 から 5950 ドル

失業者に対する起業の支援を行う

E . 収穫労働サービス(Harvest Labor Services)

雇用者に対し、季節限定の雇用を可能とするサービスを行う

成果

1998 年 5 月 1 日から 2000 年 1 月 21 日までの成果。

A . 職種あつ旋サービス(Job Matching) = 470,000 件の職業紹介

B . 求職技術訓練サービス(Job Search Training) = 約 89,000 件

C . 集中的な援助サービス(Intensive Assistance) = 511,000 件以上

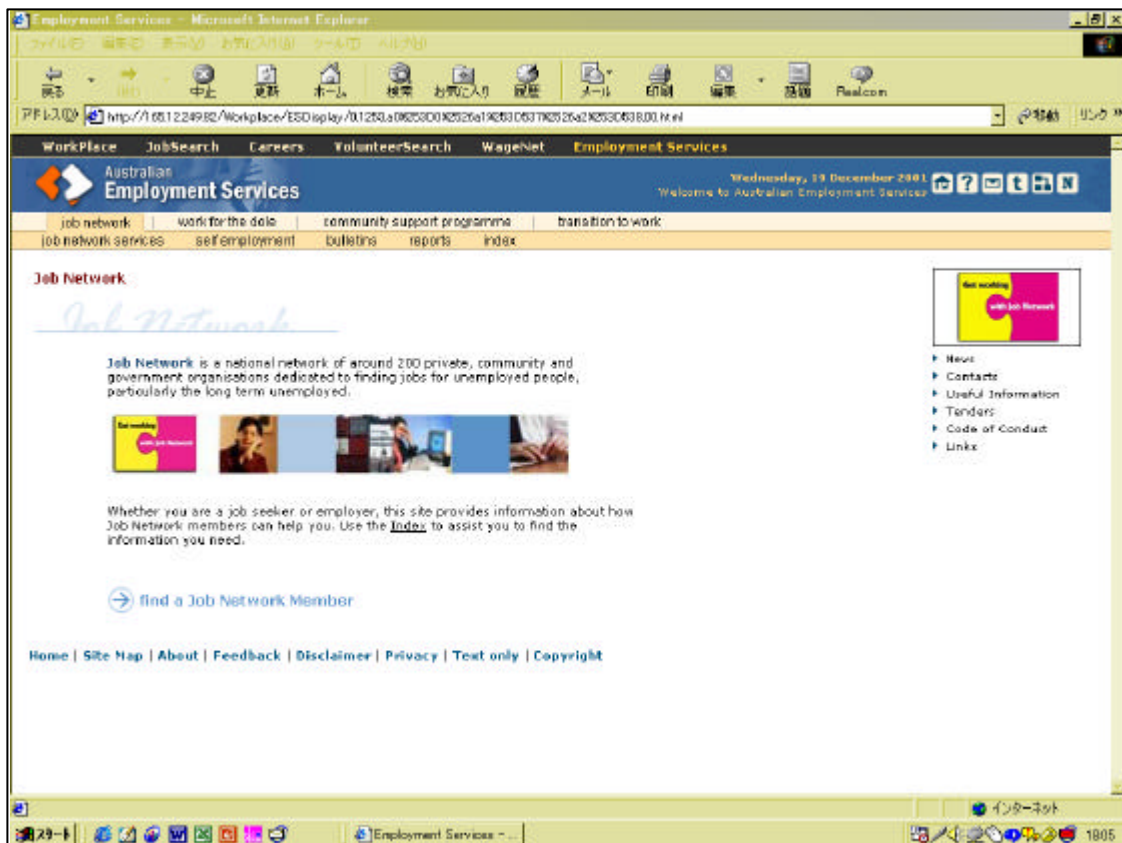
=うち、約 157,500 人の求職者が就職に成功した。

2000 年 1 月 21 日までの 12 か月間の成果

J N は、1 週間当たり平均 6,000 人以上の失業者に対し、就職先の紹介をした。

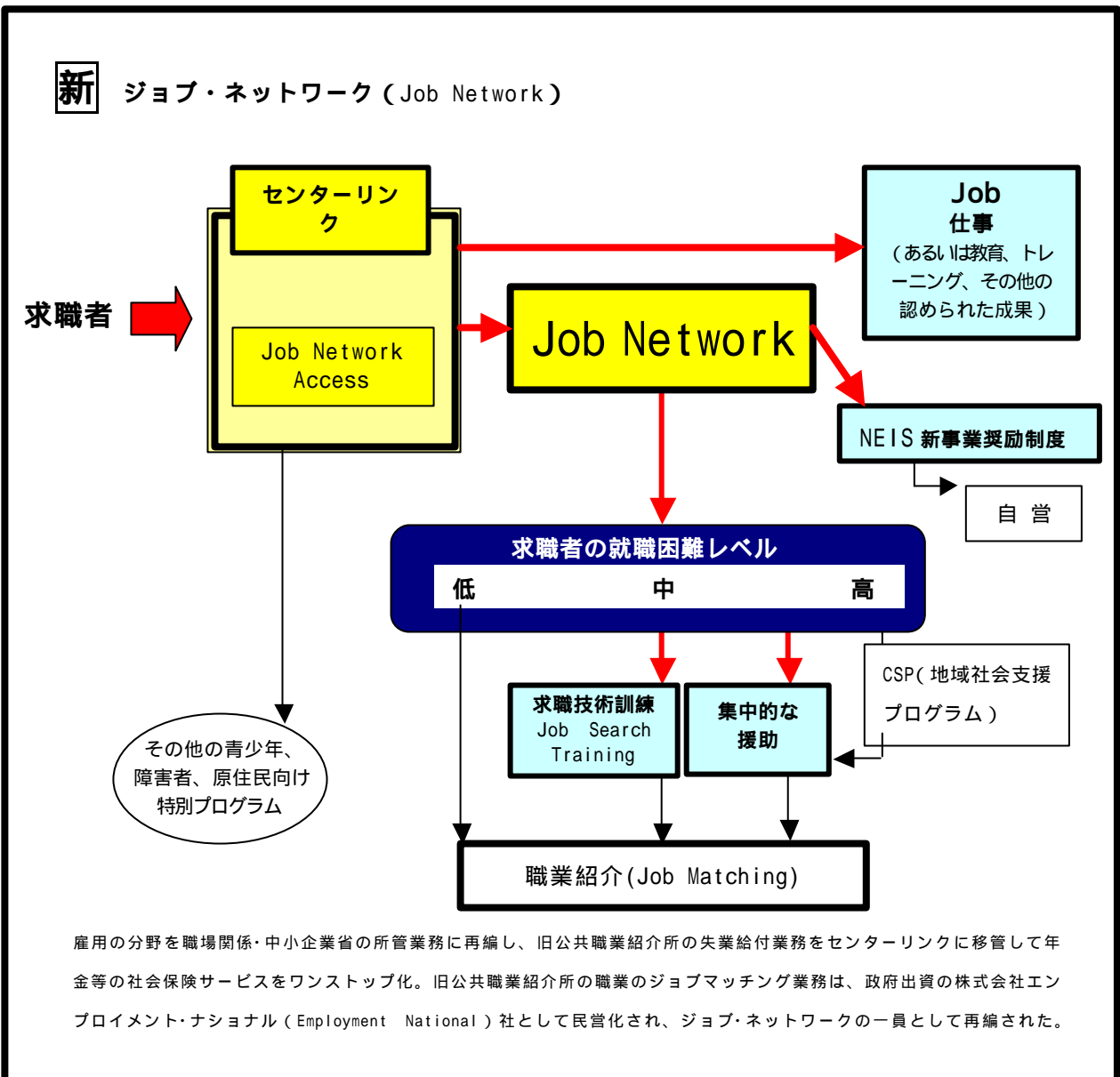
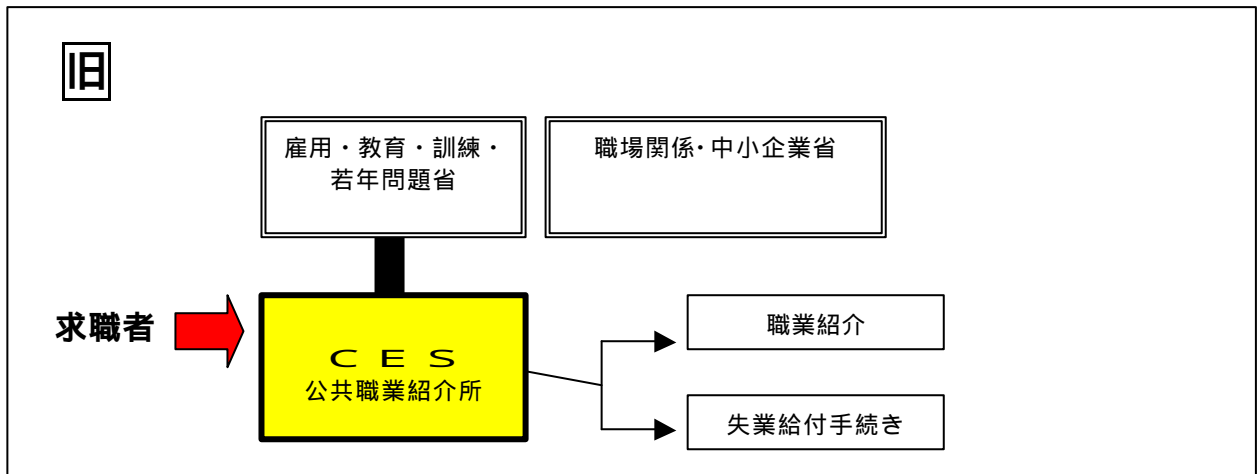
図表 4-3 ジョブ・ネットワークのホームページ

J N の U R L <http://www.jobsearch.gov.au>



図表 4-4 職業紹介民营化前後の仕組みの違い

資料)「2000.9 オーストラリア労働市場視察報告 / 社団法人全国求人情報誌協会

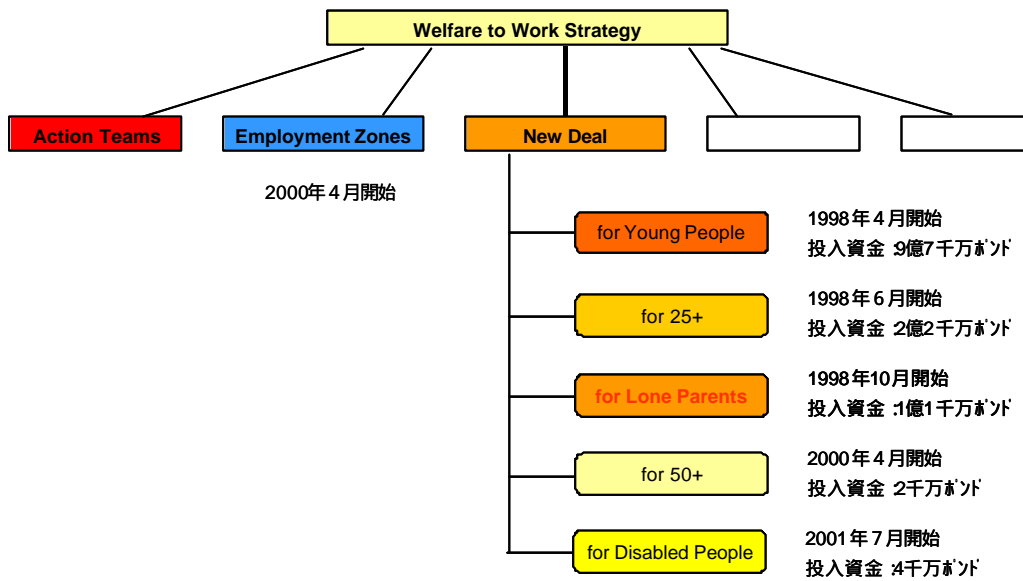


(3) 公共職業紹介所の民間委託事例：イギリス

「福祉から雇用へ (Welfare to Work) による 100 万件雇用創出プラン

1997 年の総選挙時、ブレア政権は雇用・社会政策における公約として、「福祉から雇用へ (Welfare to Work)」、「ニューディール政策 (New Deal)」、「職場における公平 (Fairness at Work)」を掲げた。Welfare to Work 政策は、ニューディール (New Deal)、エンプロイメントゾーン (Employment Zone)、アクションチーム (Action Team) といった各施策によって 100 万件の雇用創出が目標とされ、現在までに様々なターゲットを絞った施策によって、535,696 件の雇用創出がなされている。

図表 4-5 「福祉から雇用へ (Welfare to Work)」プログラム

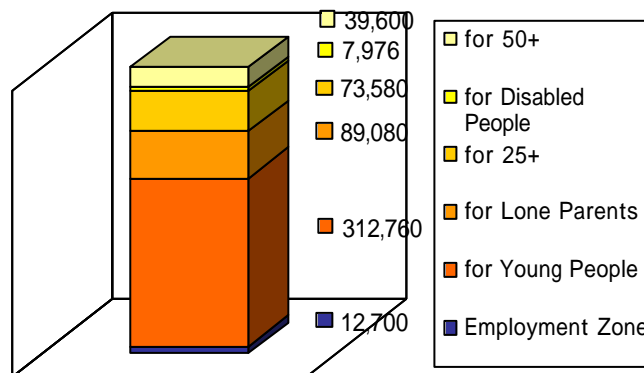


*投入資金は1997年から2001年までの予算総計額。

ソース: 'Budget 2001', HM Treasury

図表 4-6 政府の主要雇用政策による雇用創出数

*データ数値は、それぞれのプログラム開始以降、Employment Zones : 2001 年 5 月現在、ND for Young People、ND for 25+ : 2001 年 6 月末現在、ND for Lone Parents、ND for 50+ : 2001 年 5 月末現在の累計。ND for Disabled People の数値は、1999 年 12 月から 2001 年 5 月までのパイロット期間の累計。



総計 535,696 件の雇用創出*

官民の関係性

イギリスの労働力需給調整システムにおける官民の関係は、競争的というよりも協力的であるといえる。

イギリス政府が採用したさまざまな失業者対策プログラム（ニューディール政策、エンプロイメントゾーン、アクションチーム）の実行者はいずれも民間の職業紹介所（派遣会社）であり、官と民が協力提携して、イギリスの抱える失業問題の解決を図っている。

多くの場合、これらのプログラムは官から民への委託という形態をとっているが、ワーキングリンクスのように官民が合弁会社（ジョイントベンチャー）を設立するという画期的な例もある。このような協力関係は「福祉から労働へ」政策に確実な効果をあげており、ともすれば営利追求の観点からコストパフォーマンスにおいて不利な就職困難者の取扱いに消極的な民間企業に経済的インセンティブを与えることで、民間企業も就職困難者やローエンドに参入できることを証明したともいえる。プログラムはいずれも成功報酬型をとっており、プログラムの成功に応じた報酬が政府から民間会社に支払われている。

また、雇用サービス庁と REC は合意書を交わし、提携を結んでいる。なかでも、ウェールズにおいては、REC ウェールズが中心となり、75 社の民間職業紹介所が、余剰解雇により職を失った労働者に新たな職を見つけるために地元の雇用サービス庁事務所と提携協力し、効果を発揮している（REC2001-2）。

民間への委託（入札と選定）

ニューディール政策では、全国を 44 の地域に分け、うち 12 の地域の失業対策を入札方式で民間委託した。また、エンプロイメントゾーンにおいても失業率が特に高い 15 地域においても民間への入札を実施した。現在の落札事業社は「Working Links 社」、「Reed in Partnership 社」、「Pertemps 社」、「North-West Wales Partnership 社」の 4 社である。

入札事業者については次の点を重点的に考慮に入れて選考が行われた。（UUY1999）

- ・最大数の求職者を継続的な雇用に導くことができるか
- ・参加者に適切な支払いを滞りなく行うことができるか
- ・支払われる金額にかかわらず確固たるシステムを構築できるか
- ・すべての参加者がプログラム参加中に個人アドバイザーと定期的にコンタクトを取れるようになっているか
- ・第 2 段階において診断的な仕事や援助を提供できるか
- ・各顧客と個別ジョブアカウント活用のためのアクションプランを締結できるか
- ・アクションプランで確認された援助や道具を提供（購入）できるか
- ・マネージメントに関する情報を記録し、提供できるか
- ・職業安全衛生、機会平等、障害を有する者、2000 年度遵守プランに関して容認できるポリシーを持っているか
- ・マーケティングプランを策定し、実行できるか

- ・ 監査会計を行えるか

民間委託例-1. リードインパートナーシップ社 (Reed in Partnership)

概要

同社は、ニューディールプログラムにおいて民間委託が始まった 1988 年に設立された企業で、Reed Executive (1960 年設立) の関連会社の 1 つである。

ニューディールプログラムでは、3 年半前の第 1 回目 (対象: 18~24 才、失業期間 6 ヶ月以上) では、12 の地域のうち、2 つの地域を同社が受託。すでに 3 年以上サービスを提供している。次に、2 年前の第 2 回目のニューディール (対象: 25~60 才、失業期間 6 ヶ月以上) では、失業している人を 3 つの地域を同社が受託した。

エンプロイメントゾーンでは、15 地域のうち、4 つ地域における業務を受託した。

リードインパートナーシップ社のサービスの特徴

入札において有利に働いた同社の強みとして、以下のことが挙げられる。

- ・ 民間職業紹介所としてのバックグラウンドがあり、会社 (求人企業) とのコネクションが多くあった。
- ・ ニューディールにおいて同社が行ったサービス内容が、政府のニーズに合っていた。
- ・ 面白いアイデアをいくつか提案した。
(例: 登録した失業者にポケベルを渡し、仕事がありそうな時すぐに連絡する)
- ・ 有用なリサーチ結果をいくつか提示した。
(例: 失業者がなぜ今失業しているか、モチベーションを起こさせるためにはどうしたらいいか)

尚、同社のプログラムの成功率は 55% 程度 (18~24 才: 60%、25~60 才: 40%) で 7000 人が就職に成功した (成功率は 8 割)。

Reed in Partnership 「イメチェン・プロジェクト」の成功

リバプールに住む Jackie Howey は、17 歳で結婚し、5 人の子供をもつ専業主婦であった。これまで働いた経験はなかったが、子供たちがみな学校に上がったのを機に、Reed in Partnership を通して就職活動を開始することに。同社の「イメージチェンジ・プロジェクト」に参加。スパイスガールズのメル・C から寄付されたスーツを身にまとい、カフェでの仕事の面接へ。見事合格した。

Reed in Partnership では、Geri Halliwell や、Janna Lumley などのテレビタレントや、Etam、House of Fraser などの小売店から衣服の寄附を受け、メンバーに提供している。

この「イメージチェンジ・プロジェクト」は、参加した女性メンバーたちに好評を博している。



Jackie Howey
メル・C のスーツを着て

民間委託例-2. ワーキングリンクス社 (Working Links)

民家を改造したWorking Linksのオフィス

概要

ワーキングリンクスは、3つの組織 (Employment Service、Manpower PLC.、Cap Gemini Ernst & Young) が出資して、2000年3月に設立した民間の営利目的の株式会社 (limited company)、ジョイントベンチャーである。

15のエンプロイメントゾーンのうち、9つをワーキングリンクスが受託した。

政府との契約期間は2年であり、ブレント地区における契約は、2000年4月1日から2年である。同地区には25歳以上、18ヶ月以上の求職中 (失業者、ジョブセンター、2週間おきにサインしている) の者が2,350人存在する。ジョブセンター経由の成功率は20% (3ヶ月以上雇用される者は10~12%程度) だが、ワーキングリンクスは、ブレント地区では50%の成功率を誇っており、90%が3ヶ月以上勤務を続けている (2001年1月、2月現在) 。

ブレント地区の3つのオフィスでは30人程が働いている。ワーキングリンクスが獲得した9ゾーンの責任者の出身は、公共職業紹介所から6名、教育機関から2名、マンパワー社から1名となっている。



ワーキングリンクス社のサービスの特徴

同社がこれまで紹介した2000件のうち、企業からの苦情は6件。500人が現在も仕事を続けている。公共職業紹介所とは全く異なったアットホームな雰囲気建物で、マンツーマンの対応等、求職者は落ちついて取り組むことができる。就職活動の計画や求職者のインタビューをもとにした履歴書の作成といったキャリアカウンセリングや、運転免許の取得や、語学トレーニング等専門のスタッフが行う。就職活動用の交通費、携帯電話の支給、リクルートスーツ、仕事に必要な資材等をワーキングリンクスが負担し提供する。銀行口座を開設することもある。(イギリスでは、銀行口座を開くのは難しい) 同社はモス・プロスという洋服店と提携を結び、通常179ポンドのスーツ、シャツ、ネクタイのセットを99ポンドに割引交渉する等コスト削減も行った。地元企業とも提携を結び、資格取得等その企業に合った人材の養成も行っている。また、特筆すべきはマッチングで、その個人にあった求人情報を公共職業紹介所の情報のみならず、スタッフが新規を含めた求人開拓と売り込みを行っていることである。

< 最近の就職成功例 >

- ・59歳で38年間失業。主人を3年前に亡くした後、ここに来た。彼女の自信を取り戻せるようモチベーショントレーニングを実施 (4ヶ月程度) 。
- ・アフリカから来た写真家。英語はあまり喋れない。カメラを盗まれたので仕事ができなかった。中古のカメラ代450ポンド費用を負担し、さらに写真を撮ってくるよう指示。

1ヶ月後に、写真を現像するため300ポンドを支払う等の投資を行った。

同社は、初年度（2000-2001年）において、4000人以上の長期失業者を職に就かせることに成功した。そのうち85%前後は、3ヶ月以上その仕事を続けている。同社を介して長期失業者の約半数が職を得ることができる等高い成功率を挙げている。初年度においては、当初の予測を大幅に上回る50万ポンドの利益を上げた。

ニューディールプログラム（New Deal）

概要

政府は、全国を44の地域に分け、そのうち12の地域の失業対策を民間に委託した。ニューディール政策に参加する者には個人アドバイザーがつく。個人アドバイザーの役割は、求職者を援助し、それぞれのエンプロイアビリティを高めるためにもっとも効果的なステップを見つけることである。

プログラムの手順

失業者は、同社の事務所に登録し、各失業者には、パーソナルアドバイザーがつく。このプログラムは3段階に分けられていて、以下の手順で進められる。

第1プロセス（3ヶ月）

まず、コミュニケーション、プレゼンスキル等が教えられ、適正判断等のアセスメントが行われた後、求職者に向いているタイプの仕事を探して、面接に送る。

第2プロセス（6ヶ月）

において3ヶ月経っても就職先が見つからなかった場合

IT教育等のトレーニングコースに送られる。トレーニングを受けたくない場合は、ボランティアや環境関連等の仕事に携わることになる。この場合でも、給料は支払われないが、失業保険は提供される。この期間においても、仕事を探す活動は続けられる。

第3プロセス（3ヶ月）

においても仕事が見つからなかった場合

トレーニング等で取得した資格とリンクした仕事を探す。

第4プロセス

においても仕事が見つからない場合

公共職業紹介所に送られる（Job seekers benefitは受給可能）。さらに、公共職業紹介所においても6ヶ月経って仕事が見つからない場合、同社に戻ってきて、同じことを繰り返す。

成功報酬

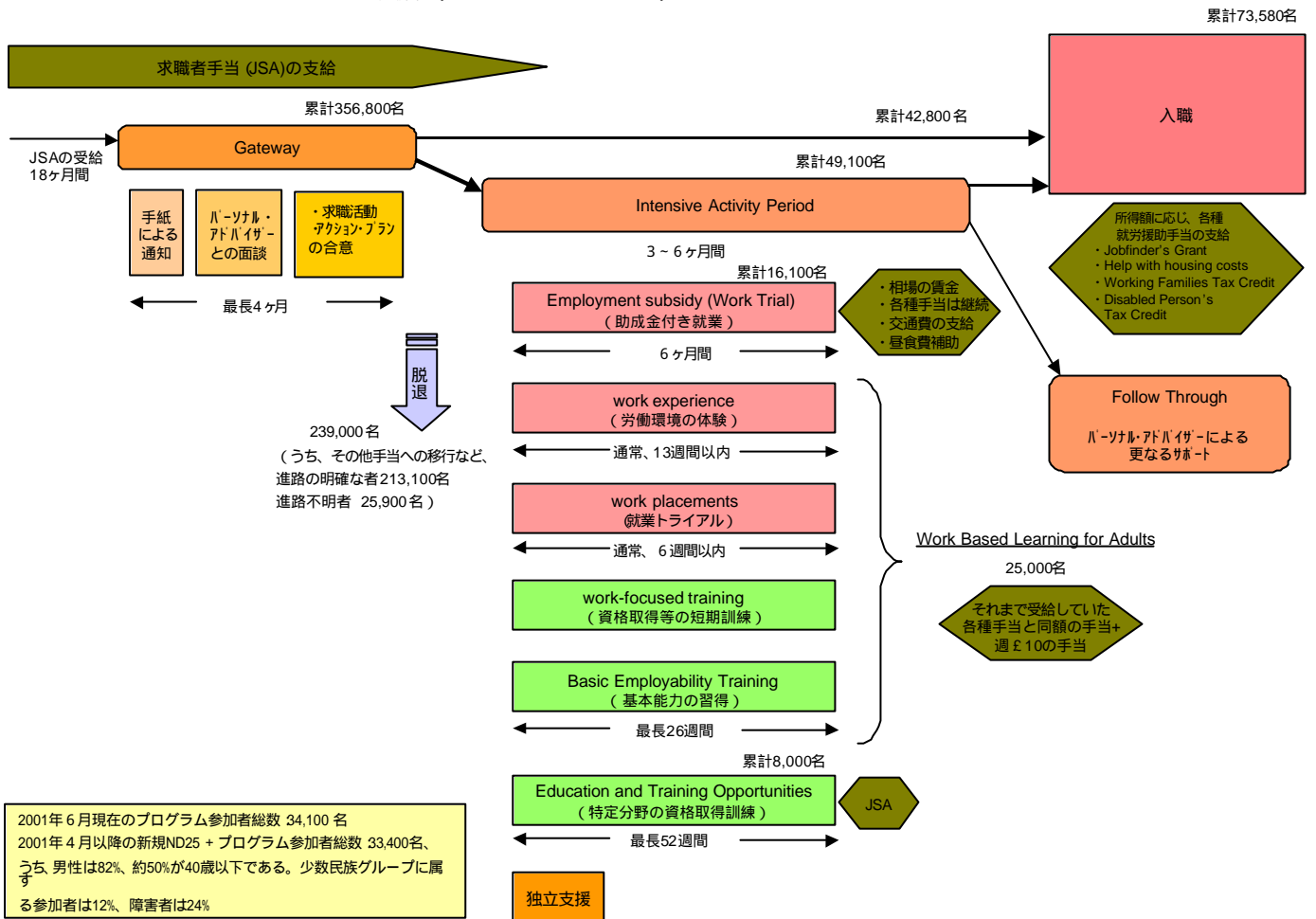
段階ごとに政府から決まった額の報酬が支払われる

- ・第1プロセス：380～400ポンド/人
- ・第2プロセス：2000ポンド（但し、トレーニング、教育費用はここから捻出する）
- ・第3プロセス：240ポンド
- ・仕事を見つけ、3ヶ月以上仕事に就いた場合：600ポンド

成功率は55%程度（18～24才：60%、25～60才：40%）で、7000人が就職に成功した。但し、20%の人が途中でやめてしまう。

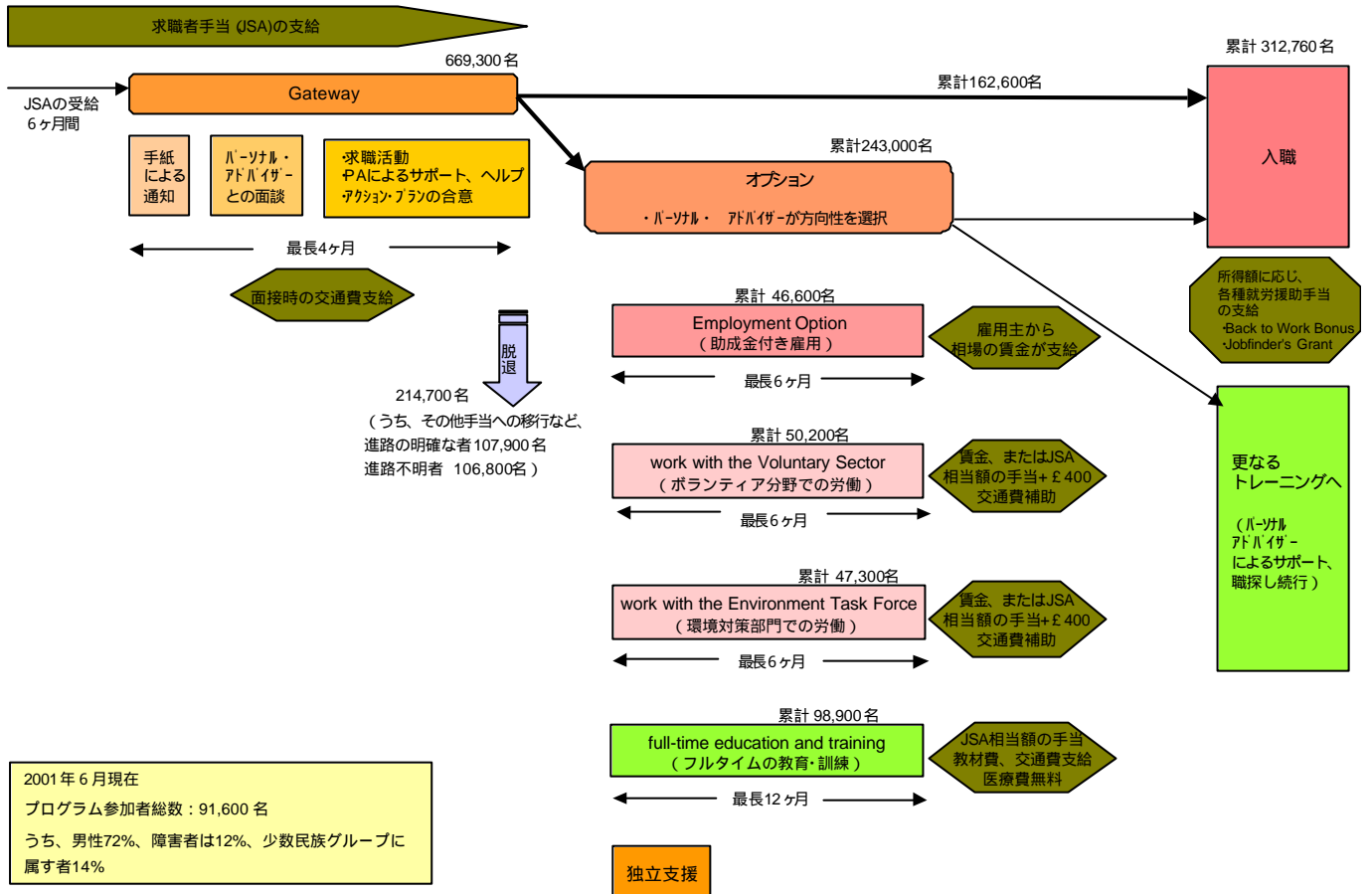
図表 4-7 ニューディール例-1

New Deal for 25+ フローチャートと実績 (1998年6月~2001年6月現在)



図表 4-8 ニューディール例-2

New Deal for Young People (18-24) フローチャートと実績 (1998年4月~2001年6月現在)



New Deal for Young People(18-24 歳の若年失業者を対象としたプログラム)

エンプロイメントゾーン (Employment Zone)

概要

失業率が特に高い 15 のゾーンのみで行われるプログラム。このプログラムが実施される以前は、同地域においては公共職業紹介所がプログラムを実施していた。1999 年 1 月に民間に委託するエンプロイメントゾーンが公表された。同プログラムは、2000 年 4 月から実施され、25 ~ 60 才で 12 ヶ月以上失業している者が対象となる。15 ゾーンで、4 万 8000 人を職に就かせるのが政府の目標。現在のイギリスの失業率は 5 % 程度だが、長期失業者の多いゾーンがある。ブレント地区は 20% と高く、なかでも、40 歳以上の独身女性の失業率は 40% となっている。多くの失業者は、給付金トラップに陥っていて、仕事をしなくても生活ができる状態にあるので、あえて就労しようという意欲がおきないため、長期失業に陥る者が多い。

プログラムの手順

このプログラムは仕事に就くまでが 3 段階に分けられ、以下の手順で進められる。

第 1 プロセス (最長 13 週間)

公共職業紹介所から送られてきた求職者の評価を行う。このプロセス終了までに求職者とパーソナルアドバイザーは、再就職までの行程を設定したアクションプランを作成する。

第 2 プロセス (最長 26 週間)

アクションプランを実行し、求職活動を重点的に行う。個人ごとにコンサルタントがつき、個々の問題点に応じて対処する。21 週間分の失業給付金 (ブレント地区では 1100 ポンド) を失業者に与えるか、他のトレーニング料に充てるかはコンサルタントが決定する。

第 3 プロセス

求職者が就業、当該求職者が 13 週間以上就労を継続。

成功報酬

段階ごとに政府から決まった額の報酬が支払われる

- ・第 1 プロセス：政府から運営会社に求職者 1 人につき 300 ポンドが支払われる。
- ・第 2 プロセス：政府からは運営会社に 1200 ポンドから 1450 ポンドが支払われる。この金額は、当該ゾーン内の失業者に対して支給される求職者手当平均額の 21 週間分に相当する。政府から事業者が受け取り、失業者に渡すという仕組みになっている。
- ・第 3 プロセス：求職者が就業した時点と、当該求職者が 13 週間以上就労を継続した時点で (かつ、生活保護手当を受けていない場合のみ)、成功報酬が支払われる。この継続就労が確認された時点で支払われる金額は、2245 ポンドから 3098 ポンド (失業期間により異なる) である。1 日や 1 週間という短期の就業では、報酬は支払われない。

50% という目標を達成できれば、100 万ポンド以上の利益が出るという概算である。

成果

2000年4月から12月の8ヶ月間の対象者は25,100名であるが、2000年12月31日の時点で、エンプロイメントゾーンに実際に参加した者は22,700名である。

2000年10月時点では、参加者のうち第1段階にいた者が56%、第2段階にいた者が33%、そして第3段階にいた者が11%である。また、2000年4月から12月の間にエンプロイメントゾーンを離れた者は2,500名である。

2000年4月の対象者であった989名中、12月末の時点で職を得ているのは37%、うち54%は13週間以上その仕事を継続している。

なお、2000年4月から2001年3月までの12ヶ月間では、35,000人を超える長期失業者が同プログラムに参加し、うち2001年3月末までに、8,500人が仕事を得ている。

5 . 2010 年の雇用構造予測

マクロ経済フレームの予測より

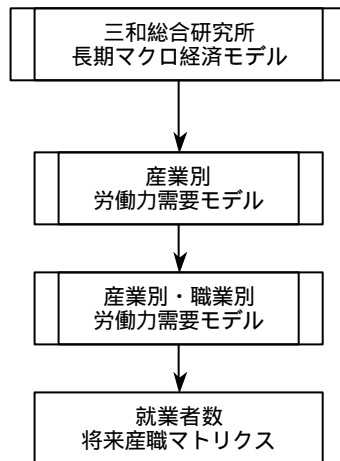
(1) 2010 年のマクロ経済指標

労働市場サービス産業の今後の展望と課題を議論する際に前提となる、将来の我が国の労働市場の予測を行った。その推計の流れについて概略を述べる。

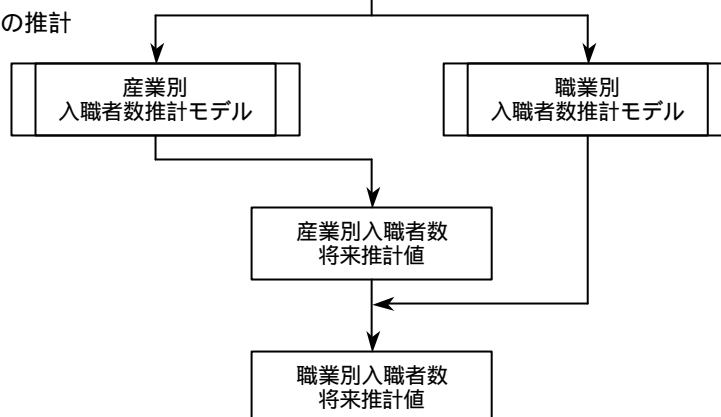
まず、三和総合研究所のマクロ経済モデルを用いて、将来の労働力需給の前提となるマクロ経済フレームの予測を 2025 年まで行った。そして、最終需要の推計結果に産業構造予測モデルを適用し、産業別生産額を推計した。次に、この産業別生産構造をもとに、産業別及び職業別の労働力需要モデルを適用し、将来の産業別・職業別労働力需要を予測した。そしてさらに、これより得られる産業別及び職業別就業者数の変化を入職者数推計に引き継ぎ、将来の産業別及び職業別入職者数を予測した。

図表 5-1 推計フロー

1 . 労働力需要の将来展望



2 . 入職者数の推計



三和総合研究所マクロ経済モデルによる予測シミュレーションの結果は以下のとおりである。

実質GDPの伸び率は、2010年までが0.9%、2025年までが0.7%である。輸出はあまり拡大せず、2018年以降は経常収支が赤字転落することになっている。

図表 5-2 マクロモデルによる推計結果 1

(1990年価格、10億円)

	GDP	民間消費	住宅投資	設備投資	政府消費	政府投資	輸出	輸入
2000	498,818	291,556	22,445	83,471	46,899	40,614	69,810	57,937
2001	506,095	296,895	22,502	85,496	47,368	41,020	69,891	59,100
2002	511,720	301,162	22,669	86,485	47,841	41,431	70,089	59,982
2003	517,241	306,096	22,743	86,797	48,320	41,845	70,239	60,860
2004	522,066	310,545	22,857	86,710	48,803	42,263	70,433	61,620
2005	526,827	315,185	22,938	86,412	49,291	42,686	70,590	62,379
2006	531,265	319,542	23,035	86,025	49,784	43,113	70,729	63,091
2007	535,540	323,792	23,116	85,617	50,282	43,544	70,817	63,787
2008	539,607	327,793	23,199	85,235	50,785	43,979	70,887	64,454
2009	543,626	331,708	23,271	84,914	51,293	44,419	70,934	65,119
2010	547,755	335,621	23,345	84,691	51,805	44,863	71,010	65,800
2011	551,971	339,578	23,414	84,572	52,323	45,312	71,029	66,508
2012	555,958	343,268	23,485	84,519	52,847	45,765	70,982	67,191
2013	559,730	346,692	23,548	84,514	53,375	46,223	70,916	67,843
2014	563,428	349,985	23,601	84,563	53,909	46,685	70,847	68,485
2015	567,149	353,233	23,651	84,677	54,448	47,152	70,782	69,132
2016	570,993	356,529	23,700	84,866	54,993	47,623	70,730	69,800
2017	574,982	359,905	23,750	85,132	55,542	48,100	70,677	70,496
2018	579,078	363,324	23,803	85,471	56,098	48,581	70,622	71,213
2019	583,277	366,789	23,858	85,875	56,659	49,066	70,568	71,950
2020	587,550	370,278	23,914	86,338	57,225	49,557	70,507	72,704
2021	591,910	373,799	23,972	86,856	57,798	50,053	70,456	73,474
2022	596,348	377,360	24,029	87,422	58,376	50,553	70,395	74,262
2023	600,789	380,887	24,088	88,028	58,959	51,059	70,326	75,055
2024	605,206	384,365	24,145	88,661	59,549	51,569	70,246	75,849
2025	609,575	387,766	24,200	89,315	60,145	52,085	70,159	76,638
10/00	0.9	1.4	0.4	0.1	1.0	1.0	0.2	1.3
25/10	0.7	1.0	0.2	0.4	1.0	1.0	-0.1	1.0

(2) 2010年の雇用構造

1) 労働力人口の変化

経済予測モデルのうち、雇用に関する部分についての結果が下表である。

図表 5-3 マクロモデルによる推計結果 2

	(推計結果)					(参考)		
	労働力		就業者数	完全		総人口	15歳以上人口	月間労働時間
	人口	労働力率		失業者数	失業率			
2000	6,855	63.3%	6,509	346	5.0%	12,689	10,829	155.8
2001	6,870	63.2%	6,508	362	5.3%	12,710	10,865	155.8
2002	6,879	63.1%	6,499	381	5.5%	12,728	10,895	155.8
2003	6,886	63.1%	6,488	399	5.8%	12,745	10,919	155.8
2004	6,892	63.0%	6,475	417	6.1%	12,758	10,935	155.8
2005	6,893	63.0%	6,458	435	6.3%	12,768	10,945	155.8
2006	6,883	62.9%	6,433	450	6.5%	12,775	10,949	155.8
2007	6,862	62.7%	6,399	463	6.7%	12,778	10,951	155.8
2008	6,835	62.4%	6,360	475	6.9%	12,777	10,947	155.8
2009	6,804	62.2%	6,319	485	7.1%	12,772	10,942	155.8
2010	6,788	62.1%	6,290	498	7.3%	12,762	10,931	155.8
2011	6,761	61.9%	6,255	507	7.5%	12,748	10,920	155.8
2012	6,715	61.6%	6,203	512	7.6%	12,729	10,907	155.8
2013	6,663	61.2%	6,147	516	7.7%	12,706	10,890	155.8
2014	6,612	60.8%	6,093	520	7.9%	12,677	10,871	155.8
2015	6,566	60.5%	6,042	524	8.0%	12,645	10,851	155.8
2016	6,527	60.3%	5,997	529	8.1%	12,607	10,828	155.8
2017	6,490	60.1%	5,956	535	8.2%	12,565	10,803	155.8
2018	6,455	59.9%	5,915	540	8.4%	12,518	10,776	155.8
2019	6,422	59.8%	5,878	545	8.5%	12,468	10,746	155.8
2020	6,389	59.6%	5,840	549	8.6%	12,413	10,714	155.8
2021	6,360	59.6%	5,805	554	8.7%	12,355	10,679	155.8
2022	6,329	59.5%	5,771	559	8.8%	12,293	10,641	155.8
2023	6,297	59.4%	5,734	563	8.9%	12,229	10,600	155.8
2024	6,262	59.3%	5,696	566	9.0%	12,161	10,556	155.8
2025	6,225	59.2%	5,656	569	9.1%	12,092	10,509	155.8

(注) 将来人口については、人口問題研究所の「中位推計」を採用。労働時間については、『毎月勤労統計』の月間労働時間(事業所規模30人以上)の1998年の実績値で固定した。

我が国の15歳以上人口は、2006年までは僅かながらも増加していくが2007年をピークに減少に転じると予想されている。これをベースに労働力率モデルを適用すると、労働時間の短縮や、高齢者や育児期の女性の活用を促すような特段の施策を講じない限り、我が国の労働力人口は2005年をピークに減少していくことになる。

前述の経済予測で得られた最終需要の推計結果に産業構造予測モデルを適用することで産業別生産額を推計し、それをもとに産業別、職業別の労働力需要の将来推計を行った。結果は次ページ。

2) 産業別・職業別就業者数の変化

産業別、職業別の労働力需要の将来推計結果は以下の表に示すとおりである。

図表 5-4 産業別職業別労働力需要推計結果

1990年(実績) (単位:千人)

	1 農林 水産	3 建設業	4 製造業	5 電気 ガス	6 運輸 通信	7 卸小売	8 金融 保険	9 不動産	10 サービス	11 公務 不明	12 産業計
A 専門的・ 技術的職業	6	474	776	41	49	188	41	10	5,543	140	7,268
B 管理的職業	17	346	639	15	161	595	144	97	430	99	2,543
C 事務	46	794	2,059	142	955	2,611	1,001	216	2,852	1,092	11,767
D 販売	10	214	745	10	159	5,658	759	298	943	0	8,795
E サービス職業	4	16	27	1	45	2,061	10	65	2,239	9	4,475
F 保安職業	0	4	24	2	10	8	2	5	192	624	871
G 農林漁業職	4,262	20	6	0	1	5	0	1	60	1	4,357
H 運輸・通信職業	10	119	161	3	1,682	106	9	3	204	34	2,331
I 技能工等*	50	3,892	10,131	118	624	2,059	8	24	1,991	50	18,949
J 分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	323	0	324
職業計	4,405	5,879	14,568	331	3,686	13,292	13,292	719	14,777	2,050	61,679

*技能工等：技能工、探鉱・製造・建設作業者および労務作業者

1998年(実績) (単位:千人)

	1 農林 水産	3 建設業	4 製造業	5 電気 ガス	6 運輸 通信	7 卸小売	8 金融 保険	9 不動産	10 サービス	11 公務 不明	12 産業計
A 専門的・ 技術的職業	6	534	772	46	50	234	38	11	6,604	145	8,438
B 管理的職業	14	381	587	14	163	732	158	100	510	94	2,754
C 事務	39	885	1,860	129	997	2,836	931	202	3,435	1,174	12,487
D 販売	9	261	561	13	218	6,559	745	306	596	0	9,267
E サービス職業	3	18	21	1	54	2,344	11	96	2,771	9	5,327
F 保安職業	0	4	19	1	11	8	1	6	289	649	987
G 農林漁業職	3,470	27	6	0	0	8	0	0	57	1	3,571
H 運輸・通信職業	6	133	131	2	1,818	95	6	2	222	29	2,446
I 技能工等*	46	4,458	8,797	107	676	2,431	6	32	2,379	41	18,974
J 分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	475	0	476
職業計	3,593	6,701	12,754	312	3,986	15,247	1,896	756	17,338	2,143	64,726

*技能工等：技能工、探鉱・製造・建設作業者および労務作業者

2005年(推計)

(単位:千人)

	1 農林 水産	3 建設業	4 製造業	5 電気 ガス	6 運輸 通信	7 卸小売	8 金融 保険	9 不動産	10 サービス	11 公務 不明	12 産業計
A 専門的・ 技術的職業	5	581	792	50	47	242	38	11	7,035	143	8,945
B 管理的職業	10	308	562	10	123	686	160	110	511	93	2,574
C 事務	31	858	1,826	120	968	2,962	874	185	3,545	1,143	12,512
D 販売	7	229	543	23	254	6,370	751	282	691	0	9,150
E サービス職業	2	17	19	1	60	2,380	12	101	2,850	9	5,451
F 保安職業	0	3	18	1	11	7	1	6	326	643	1,016
G 農林漁業職	2,783	24	6	0	0	8	0	0	55	1	2,878
H 運輸・通信職業	5	130	127	2	1,608	89	5	2	210	27	2,204
I 技能工等*	35	4,258	8,590	97	734	2,533	6	36	2,471	35	18,793
J 分類不能	0	0	1	0	0	0	0	0	645	0	646
職業計	2,878	6,409	12,483	303	3,805	15,279	1,847	733	64,169	2,094	64,169

*技能工等：技能工、採掘・製造・建設作業者および労務作業者

2010年(推計)

(単位:千人)

	1 農林 水産	3 建設業	4 製造業	5 電気 ガス	6 運輸 通信	7 卸小売	8 金融 保険	9 不動産	10 サービス	11 公務 不明	12 産業計
A 専門的・ 技術的職業	4	493	776	52	43	244	36	11	7,212	141	9,013
B 管理的職業	9	321	549	12	128	645	160	116	494	90	2,523
C 事務	26	823	1,784	117	859	2,995	804	168	3,482	1,100	12,158
D 販売	5	200	528	17	238	6,186	716	256	729	0	8,876
E サービス職業	2	17	19	1	54	2,363	13	99	2,820	9	5,395
F 保安職業	0	3	17	1	7	7	1	6	340	628	1,010
G 農林漁業職	2,349	22	6	0	0	8	0	0	51	1	2,438
H 運輸・通信職業	4	127	123	1	1,528	85	4	2	196	25	2,095
I 技能工等*	29	4,050	8,360	92	676	2,533	5	36	2,432	30	18,244
J 分類不能	0	0	0	0	0	1	0	0	746	0	748
職業計	2,429	6,057	12,160	294	3,534	15,067	1,739	694	18,502	2,023	62,499

*技能工等：技能工、採掘・製造・建設作業者および労務作業者

図表 5-5 産業別職業別労働力需要伸び率

1990年 1998年

(単位：%)

	1	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	農林水産	建設業	製造業	電気ガス	運輸通信	卸小売	金融保険	不動産	サービス	公務不明	産業計
A 専門的・技術的職業	-0.1	1.5	-0.1	1.5	0.2	2.8	-1.0	0.6	2.2	0.4	1.9
B 管理的職業	-2.1	1.2	-1.0	-0.6	0.1	2.6	1.1	0.5	2.2	-0.7	1.0
C 事務	-1.9	1.4	-1.3	-1.2	0.5	1.0	-0.9	-0.8	2.4	0.9	0.7
D 販売	-1.5	2.5	-3.5	3.5	4.0	1.9	-0.2	0.3	-5.6	-	0.7
E サービス職業	-4.4	1.7	-3.1	-2.3	2.5	1.6	0.7	5.0	2.7	0.0	2.2
F 保安職業	-11.3	1.5	-3.2	-3.0	0.5	-0.5	-2.8	0.6	5.2	0.5	1.6
G 農林漁業職	-2.5	3.6	-0.6	-6.3	-5.2	6.6	-100.0	-5.3	-0.5	-4.5	-2.5
H 運輸・通信職業	-5.5	1.4	-2.5	-4.3	1.0	-1.4	-3.7	-2.7	1.1	-1.6	0.6
I 技能工等*	-1.2	1.7	-1.7	-1.3	1.0	2.1	-2.6	3.7	2.2	-2.3	0.0
J 分類不能	-100.0	-9.5	3.2	-100.0	4.5	-0.8	-100.0	-100.0	4.9	-	4.9
職業計	-2.5	1.6	-1.6	-0.7	1.0	1.7	-21.6	0.6	2.0	0.6	0.6

*技能工等：技能工、探掘・製造・建設作業者および労務作業者

1998年 2005年

	1	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	農林水産	建設業	製造業	電気ガス	運輸通信	卸小売	金融保険	不動産	サービス	公務不明	産業計
A 専門的・技術的職業	-3.9	1.2	0.4	1.4	-0.7	0.5	0.1	0.3	0.9	-0.2	0.8
B 管理的職業	-4.7	-3.0	-0.6	-5.0	-3.9	-0.9	0.2	1.4	0.0	-0.1	-1.0
C 事務	-3.3	-0.4	-0.3	-1.0	-0.4	0.6	-0.9	-1.2	0.5	-0.4	0.0
D 販売	-3.5	-1.8	-0.5	8.7	2.2	-0.4	-	-1.2	2.1	-	-0.2
E サービス職業	-2.8	-0.5	-1.1	0.2	1.3	0.2	1.7	0.7	0.4	0.6	0.3
F 保安職業	-14.5	-4.7	-0.8	-1.3	-0.2	-0.9	-2.8	0.3	1.7	-0.1	0.4
G 農林漁業職	-3.1	-1.6	0.7	8.1	-10.8	0.2	-	0.7	-0.7	-3.6	-3.0
H 運輸・通信職業	-3.4	-0.3	-0.5	-2.7	-1.7	-1.0	-3.0	-2.5	-0.8	-1.4	-1.5
I 技能工等*	-3.9	-0.7	-0.3	-1.4	1.2	0.6	-1.3	1.5	0.5	-2.5	-0.1
J 分類不能	-	0.0	10.8	-	3.6	6.2	-	-	4.5	-	4.5
職業計	-3.1	-0.6	-0.3	-0.4	-0.7	0.0	-0.4	-0.4	20.6	-0.3	-0.1

*技能工等：技能工、探掘・製造・建設作業者および労務作業者

1998年 2010年

	1	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	農林水産	建設業	製造業	電気ガス	運輸通信	卸小売	金融保険	不動産	サービス	公務不明	産業計
A 専門的・技術的職業	-3.8	-0.7	0.0	1.1	-1.2	0.3	-0.4	0.2	0.7	-0.2	0.6
B 管理的職業	-4.0	-1.4	-0.6	-1.3	-2.0	-1.0	0.1	1.2	-0.3	-0.4	-0.7
C 事務	-3.2	-0.6	-0.3	-0.8	-1.2	0.5	-1.2	-1.5	0.1	-0.5	-0.2
D 販売	-4.2	-2.2	-0.5	2.4	0.8	-0.5	-	-1.5	1.7	-	-0.4
E サービス職業	-3.1	-0.5	-1.0	0.7	0.0	0.1	1.4	0.2	0.1	-0.2	0.1
F 保安職業	-14.4	-1.8	-0.8	-1.4	-2.9	-1.0	-2.8	0.1	1.4	-0.3	0.2
G 農林漁業職	-3.2	-1.6	-0.3	3.5	-2.6	-0.2	-	0.7	-1.0	-2.8	-3.1
H 運輸・通信職業	-3.5	-0.4	-0.6	-2.2	-1.4	-0.9	-3.3	-2.8	-1.1	-1.3	-1.3
I 技能工等*	-3.7	-0.8	-0.4	-1.2	0.0	0.3	-1.9	1.0	0.2	-2.6	-0.3
J 分類不能	-	-0.2	3.1	-	1.9	5.3	-	-	3.8	-	3.8
職業計	-3.2	-0.8	-0.4	-0.5	-1.0	-0.1	-0.7	-0.7	0.5	-0.5	-0.3

*技能工等：技能工、探掘・製造・建設作業者および労務作業者

3) 就業形態の変化

(2)の2)で推計した将来の産業別労働力需要に、各産業の就業形態別就業者構成の予測値を乗じて、将来時点における就業形態別の就業者数及び構成比を推計した。

推計の結果は、正社員比率が低下し、パートタイム労働者やアルバイト、派遣労働者といった非典型労働者の比率が大きくなってきたという傾向を反映し、今後もさらに非典型労働者の比率が高まっていく。1997年には22.9%であった非典型労働者の対雇用者比率は、2010年には28.8%、2025年には35.0%に拡大すると予想され、なかでも派遣社員、パートタイマーの伸び率が高い。

図表 5-6 就業形態別就業者数及び構成比の推計結果

	就業形態別就業者数 (千人)				対就業者比率 (%)			
	推計				推計			
	1987年	1997年	2005年	2010年	1987年	1997年	2005年	2010年
就業者計	60,504	67,003	64,580	62,856	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者計	46,152	54,972	55,783	55,987	76.3	82.0	86.4	89.0
正規職員	37,654	42,392	40,667	39,340	62.2	63.3	63.0	62.5
パート	4,677	6,988	8,356	9,112	7.0	10.4	12.9	14.5
アルバイト	1,886	3,344	4,294	4,796	3.1	5.0	6.6	7.6
嘱託など	730	966	1,045	1,080	1.2	1.4	1.6	1.7
派遣社員	87	257	639	1,002	0.1	0.4	1.0	1.6
その他	1,118	1,025	782	657	1.8	1.5	1.2	1.0
自営・家族従業者	14,352	12,031	8,797	6,869	23.7	18.0	13.6	11.0

(注) ・1987、1997年の値は『就業構造基本調査』をベースにしている。
 ・正規従業員には役員を含む。
 ・「労働力調査特別調査」は産業とのクロスがないため、就業構造基本調査(1987、1997)ベースで計算。

4) 年間入職者数の変化

ここでは、2010年、2025年時点での入職者数について将来推計を行う。本来であれば、産業別・職業別就業者数をもとに入職者数を推計すべきであるが、「雇用動向調査」では産業別・職業別の就業者数は得られない。そこで、前項で求めた将来産業・職業マトリクスから、職業別就業者数の変化と産業別就業者数の変化を入職者数推計に引き継ぎ、推計を行った。

推計結果は、第一に労働力人口が減少していく中でも、入職者数が増加している。つまり、将来は、現在に比べて労働移動の大きい経済社会となることが予想される。

第二に、今後、入職者数が増加すると予想されるのは、産業でいえばサービス業、不動産業、金融・保険業である。一方、建設業、鉱工業、運輸・通信業、卸・小売業・飲食店は、1999年から2000年にかけては増加するものの、2010年から2025年にかけては減少するという結果になっている。職種別では、販売職、サービス職、保安職、運輸・通信従事職、その他の職業について、今後、2010年にかけて入職者数が増加すると見込まれる。

図表 5-7 産業別職業別入職者数の将来推計（2005,2010年）

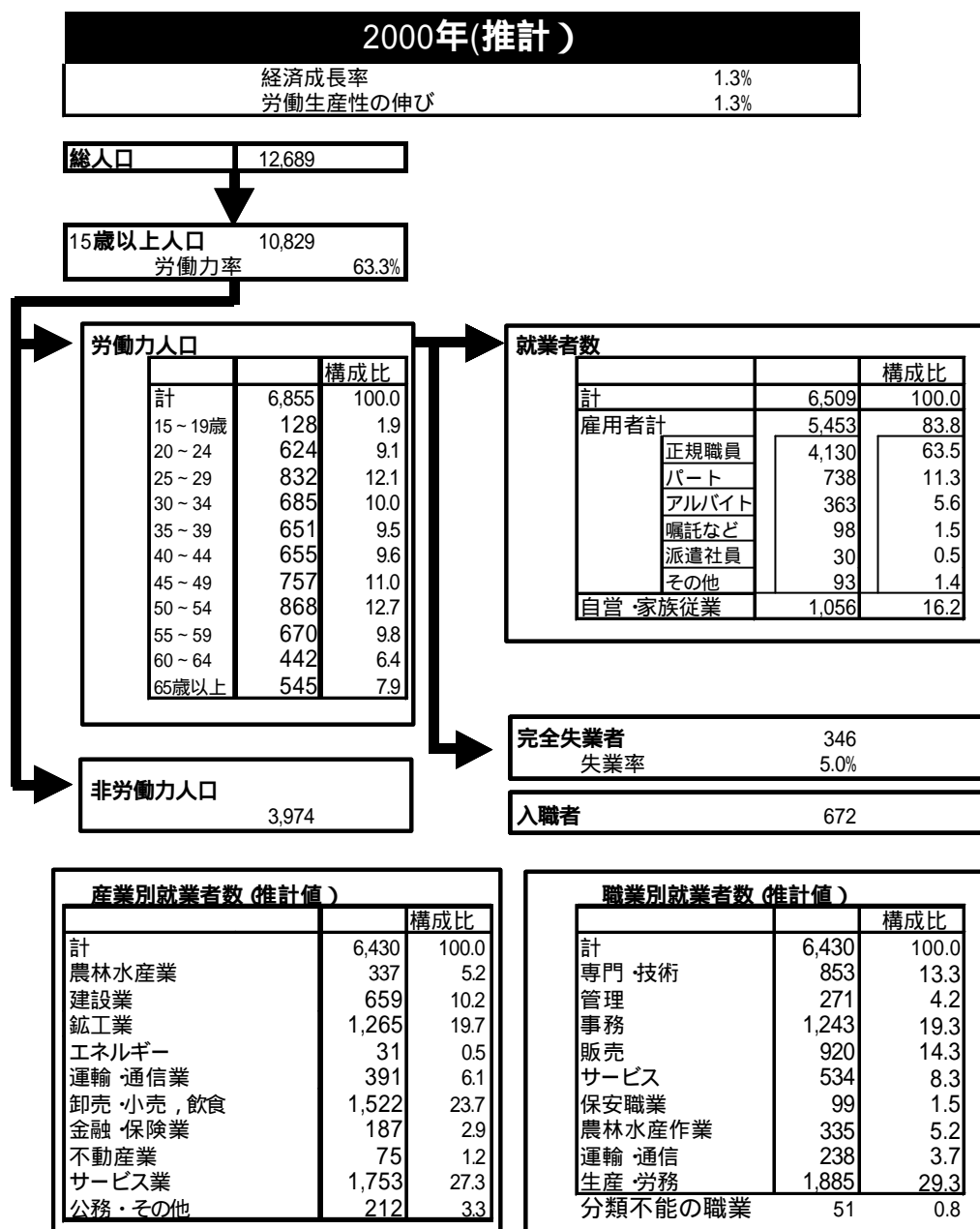
入職者数の推計結果 (実績値、推計値) (入職者数：千人)

産業別	実績			推計		実績			推計	
	1990	1995	1999	2005	2010	1990	1995	1999	2005	2010
建設業	596	657	551	780	756	9.7%	12.7%	9.5%	11.1%	10.4%
鉱工業	1625	1162	1069	1,244	1244	26.6%	22.4%	18.3%	17.7%	17.1%
電気・ガス・ 熱供給・水道業	17	15	12	16	16	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
運輸・通信業	385	379	426	486	443	6.3%	7.3%	7.3%	6.9%	6.1%
卸売・小売業， 飲食店	1666	1234	1736	2,053	2031	27.2%	23.8%	29.8%	29.2%	28.0%
金融・保険業	287	285	222	236	246	4.7%	5.5%	3.8%	3.4%	3.4%
不動産業	66	60	72	92	108	1.1%	1.2%	1.2%	1.3%	1.5%
サービス業	1475	1388	1739	2,115	2418	24.1%	26.8%	29.8%	30.1%	33.3%
産業計	6118	5179	5826	7,021	7263	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

職業別	実績			推計		実績			推計	
	1990	1995	1999	2005	2010	1990	1995	1999	2005	2010
専門的・ 技術的職業	619	692	823	1,093	1128	10.1%	13.4%	14.1%	15.6%	15.5%
管理的職業	124	119	149	123	125	2.0%	2.3%	2.6%	1.8%	1.7%
事務	1156	846	867	1,010	1038	18.9%	16.3%	14.9%	14.4%	14.3%
販売	1129	837	1036	1,139	1240	18.4%	16.2%	17.8%	16.2%	17.1%
サービス職業	716	886	1097	1,485	1513	11.7%	17.1%	18.8%	21.1%	20.8%
保安職業	50	48	63	165	156	0.8%	0.9%	1.1%	2.3%	2.1%
農林漁職業	298	314	312	366	369	4.9%	6.1%	5.3%	5.2%	5.1%
運輸・通信職業	1235	1194	1359	1,398	1437	20.2%	23.0%	23.3%	19.9%	19.8%
技能工等*	196	245	120	243	257	3.2%	4.7%	2.1%	3.5%	3.5%
分類不能	6118	5179	5826	7021	7263	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

*技能工等：技能工、採掘・製造・建設作業者および労務作業者

(3) 日本の雇用構造一覽 (2000 年 ~ 2010 年)

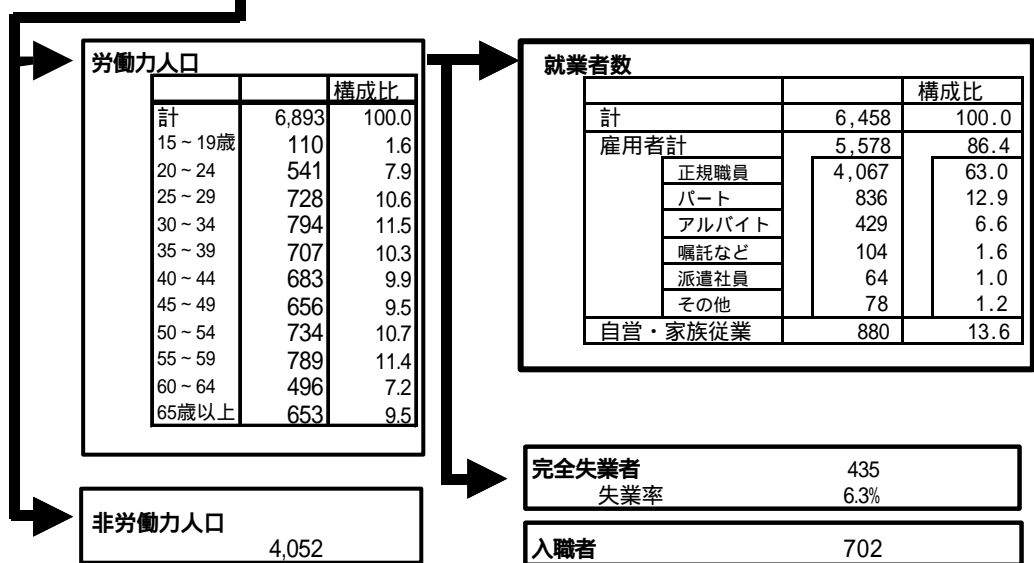


2005年

経済成長率	0.9%
労働生産性の伸び	1.2%

総人口	12,768
-----	--------

15歳以上人口	10,945
労働力率	63.0%



産業別就業者数 (推計値)

		構成比
計	6,417	100.0
農林水産業	288	4.5
建設業	641	10.0
鉱工業	1,248	19.5
エネルギー	30	0.5
運輸・通信業	380	5.9
卸売・小売, 飲食	1,528	23.8
金融・保険業	185	2.9
不動産業	73	1.1
サービス業	1,834	28.6
公務・その他	209	3.3

職業別就業者数 (推計値)

		構成比
計	6,417	100.0
専門・技術	895	13.9
管理	257	4.0
事務	1,251	19.5
販売	915	14.3
サービス	545	8.5
保安職業	102	1.6
農林水産作業	288	4.5
運輸・通信	220	3.4
生産・労務	1,879	29.3
分類不能の職業	65	1.0

2010年

経済成長率	0.8%
労働生産性の伸び	1.2%

総人口	12,762
-----	--------

15歳以上人口	10,931
労働力率	62.1%

労働力人口		
		構成比
計	6,788	100.0
15～19歳	95	1.4
20～24	457	6.7
25～29	642	9.5
30～34	697	10.3
35～39	799	11.8
40～44	742	10.9
45～49	686	10.1
50～54	640	9.4
55～59	663	9.8
60～64	599	8.8
65歳以上	767	11.3

非労働力人口	4,144
--------	-------

就業者数		
		構成比
計	6,286	100.0
雇用者計	5,599	89.0
正規職員	3,934	62.5
パート	911	14.5
アルバイト	480	7.6
嘱託など	108	1.7
派遣社員	100	1.6
その他	66	1.0
自営・家族従業	687	11.0

完全失業者	498
失業率	7.3%

入職者	726
-----	-----

産業別就業者数		
		構成比
計	6,250	100.0
農林水産業	243	3.9
建設業	606	9.7
鉱工業	1,216	19.5
エネルギー	29	0.5
運輸・通信業	353	5.7
卸売・小売、飲食	1,507	24.1
金融・保険業	174	2.8
不動産業	69	1.1
サービス業	1,850	29.6
公務・その他	202	3.2

職業別就業者数		
		構成比
計	6,250	100.0
専門・技術	901	14.4
管理	252	4.0
事務	1,216	19.5
販売	888	14.2
サービス	540	8.6
保安職業	101	1.6
農林水産作業	244	3.9
運輸・通信	209	3.4
生産・労務	1,824	29.2
分類不能	75	1.2

労働市場サービス産業の活性化のための提言（別冊資料編）
民間の活力と創意を活かした労働市場サービスに関する研究会

社団法人 全国求人情報誌協会 〒102-0071 東京都千代田区富士見 2-6-9 Tel03-3288-0881

社団法人 日本人材紹介事業協会 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-23-7 Tel03-3593-3513

社団法人 日本人材派遣協会 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 3-11-14 Tel03-3222-1601